



アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

追加型投信/内外/資産複合

2020/2030/2040 第7期(決算日2016年1月18日)、2050 第1期(決算日2016年1月18日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

Table with 2 columns: 商品分類 (追加型投信/内外/資産複合) and 信託期間 (無期限). Rows include 運用方針, 主運用対象, 組入制限, and 分配方針.

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040」は第7期、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は第1期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先 お客様窓口 電話番号 03-3240-8608

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス http://www.alliancebernstein.co.jp

目次

当ファンド

○アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2020	1
○アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2030	14
○アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2040	27
○アライアンス・バーンスタイン・財産設計	2050	40

投資対象ファンド

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュ戦略ファンド	56
○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュ戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)	68
○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ポンド・ファンド (為替ヘッジあり) -4	89
○アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	110

「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」について

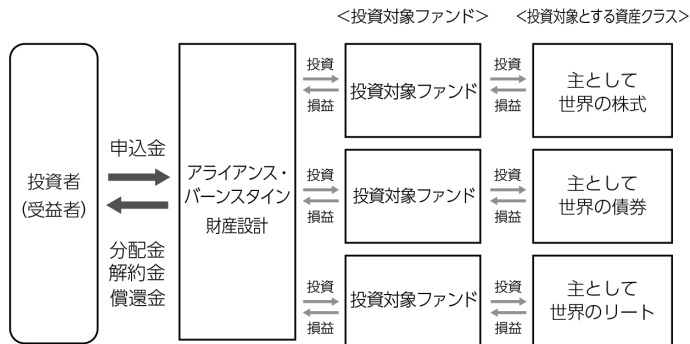
「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」は

①ファンド・オブ・ファンズ方式で、主に世界の株式、世界の債券、世界のリートに投資します

●ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数のファンドを投資対象として組入れる方式をいいます。

●各資産クラス別の「ファンド」に投資することで各資産クラスへ投資し、投資対象ファンド(*)の組入比率を変更することで、各資産クラスの投資配分を調整します。金融商品等への投資は主に投資対象ファンドで行います。

*投資対象ファンド：当ファンドが投資対象として設定する投資信託証券のこと。

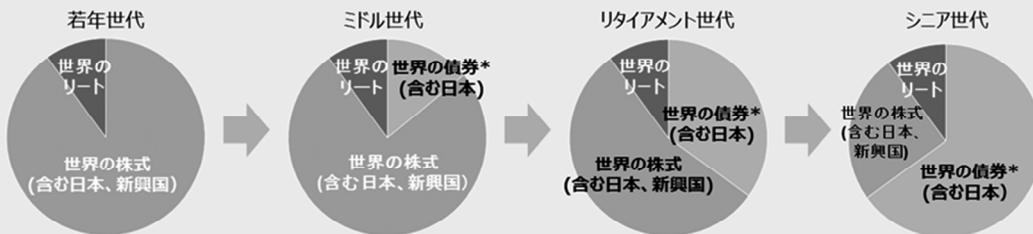


※上記は当ファンドの仕組みを表すイメージ図です。

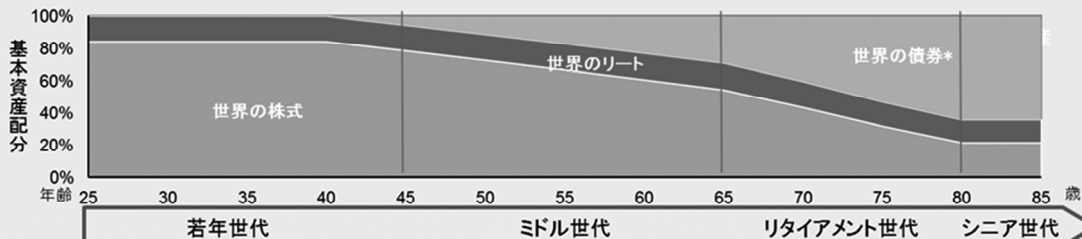
②基本資産配分は、時間の経過にしたがい、より保守的に変更します

●年齢に合った資産配分に変更します

【年齢に応じた資産配分変更のイメージ】



実際の基本資産配分では、以下のとおり、少しずつ資産配分を変更します



- 市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します



- ③原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います

資産	為替ヘッジ方針
世界の債券*	100%ヘッジ
世界の株式	50%ヘッジ
世界のリート	

※資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。

- ④各ファンドのターゲット・イヤー**と基本資産配分は以下のとおりです

対象ファンド	ターゲット・イヤー	基本資産配分(2016年1月18日現在)
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2020	2020年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式 60.6% ■ 世界の債券* 29.4% ■ 世界のリート 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2030	2030年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式 74.6% ■ 世界の債券* 15.4% ■ 世界のリート 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2040	2040年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式 88.6% ■ 世界の債券* 1.4% ■ 世界のリート 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2050	2050年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の株式 90.0% ■ 世界の債券* 0.0% ■ 世界のリート 10.0%

*短期金融商品を含みます

**ターゲット・イヤーとは、受益者が退職を迎える年をいいます

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
3期(2012年1月18日)	10,726	0	△10.3		99.8	147
4期(2013年1月18日)	12,697	0	18.4		99.7	252
5期(2014年1月20日)	15,720	0	23.8		99.6	446
6期(2015年1月19日)	17,726	0	12.8		99.7	736
7期(2016年1月18日)	16,481	0	△7.0		96.4	1,512

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首) 2015年1月19日	円		%	%
	17,726		—	99.7
1月末	17,992		1.5	99.8
2月末	18,513		4.4	100.0
3月末	18,595		4.9	99.8
4月末	18,683		5.4	98.5
5月末	18,978		7.1	99.6
6月末	18,368		3.6	99.8
7月末	18,568		4.8	99.2
8月末	17,666		△0.3	95.8
9月末	16,954		△4.4	99.2
10月末	18,087		2.0	99.9
11月末	18,137		2.3	100.2
12月末	17,789		0.4	98.2
(期 末) 2016年1月18日	16,481		△7.0	96.4

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

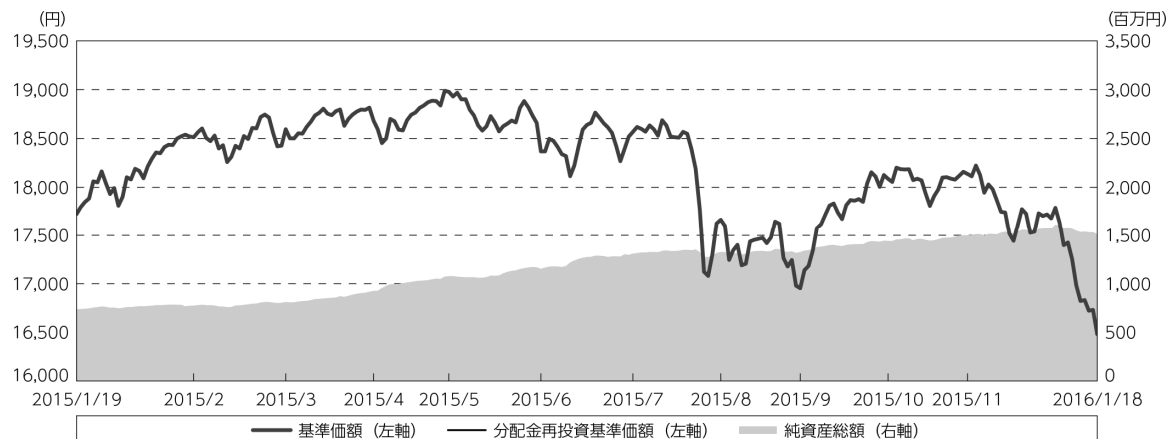
※当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2015年1月20日～2016年1月18日）



期首：17,726円

期末：16,481円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 7.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年1月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○当期中の基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比7.0%※の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が1.3%、海外株式が-10.9%、海外債券が0.0%、世界のリートが-10.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：日本株式の上昇が、僅かに基準価額の上昇要因となりました。

下落要因：最も保有比率の高い海外株式の下落が、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

(2015年1月20日～2016年1月18日)

日本株式は僅かに上昇したものの、海外株式や世界のリートが大幅に下落しました。

【日本株式】

日本株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、堅調な国内企業業績や2014年来の原油安の一服、欧州中央銀行（ECB）や中国人民銀行による金融緩和策などが好感され、堅調に推移しました。為替の円安進行も好材料となりました。しかし、8月下旬に、中国株式市場の下落を発端とした世界経済の先行きに対する懸念や円高進行などから大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月には、中国の予想を上回るGDP成長率や米国の利上げ実施見送りなどが好感されて上昇に転じ、11月末にかけて堅調に推移しました。しかし、12月初めから当期末にかけては、原油価格の下落や円高傾向に加え、世界経済の先行き懸念の再燃などにより下落に転じました。

【海外株式】

海外株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ時期をめぐる思惑が交錯するなか、ギリシャ債務問題や中国の景気減速懸念などの悪材料がある一方で、2014年来の原油価格の下げ止まり、ECBの追加金融緩和、堅調な企業業績などを背景に底堅く推移しました。しかし、8月下旬に、中国に端を発した世界経済減速懸念や資源価格の下落などから株式市場は大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月初めから11月初めにかけては、FRBの利上げ先送り観測やECBの追加緩和期待、中国の追加利下げなどに加え、堅調な企業業績などを好感して上昇に転じました。11月中旬以降は、FRBが米国経済への自信を示すなかで利上げを実施したことなどから、上昇する局面もあったものの、パリ同時テロやトルコによるロシア軍機撃墜などの地政学リスク、期待はずれのECBの追加金融緩和策、資源価格の下落や世界経済の先行き懸念の再燃などを受けて、当期末にかけて軟調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場では、米国国債は、期初から雇用統計の回復などを背景に、FRBによる利上げ開始が意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、2015年7月以降、原油価格の下落や中国経済への懸念から、安全資産としての国債への需要が高まり、価格は上昇（利回りは低下）しました。その後、秋口からは再び利上げが意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、12月中旬以降は原油安、中国不安が再燃し、価格は上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、2015年4月末にかけてECBが追加緩和を決定したことを受けて価格が上昇（利回りは低下）しました。その後、割高感が高まっているとの見方が広がり、6月末にかけて価格が急落（利回りは上昇）しましたが、7月以降は市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、ECBによる更なる緩和措置への期待などから価格は上昇（利回りは低下）基調で推移しました。日本国債は2015年6月末にかけて、米国金利の動向につれて価格は下落（利回りは上昇）しましたが、その後期末にかけて、日本銀行（日銀）が緩和的政策を継続する中で、市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、日銀による更なる追加緩和への期待などを背景に、価格は上昇（利回りは低下）しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、期初から2015年6月にかけては、米国での早期利上げ懸念を受けて米国の長期金利が上昇したことに加え、ギリシャの債務問題や中東における地政学リスクなどが重石となり軟調に推移しました。7月以降はギリシャ債務問題が合意に達し懸念が和らいだことや欧米の長期金利が低下したことなどから上昇したものの、8月下旬から9月上旬にかけて、中国に端を発した世界経済の減速懸念を受けて急落する展開となりました。その後は欧米の長期金利の低下や米国での利上げ先送り観測などを背景に一旦回復しましたが、11月以降期末にかけては、米国の利上げに対する懸念や原油安、中国株式市場の急落などを背景に上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2015年5月中旬にかけては、1ドル=117円～121円近辺で推移しました。5月後半から8月にかけては米国の経済指標の改善などを受けて円安ドル高が進みましたが、8月下旬には世界的な株安を受けて円高ドル安となりました。その後は米国の利上げ期待の高まりなどから一旦円安ドル高に振れたものの、12月初めから当期末にかけてはリスク回避姿勢が強まり再び円高ドル安で推移しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が0円22銭の円安・米ドル高となりました。

運用概況

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②市場環境に応じ、基本資産配分における株式およびリートの割合を最大20%の範囲で機動的に引き下げ、債券ヘシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2015年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式60.6%、世界の債券29.4%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2015年8月半ばまでは中立を維持しました。8月後半に株式等リスク性資産が世界的に急落しリスクが急上昇したこと等を受けて、基本資産配分における株式およびリートの割合を約2%～5%の範囲で債券ヘシフトしました。その後9月から12月初めまでは基本資産配分との乖離を約5%で維持し、その後期末にかけては、市場のリスクがやや落ち着いたことを受けて、基本資産配分との乖離を約3%（株式およびリートの割合を基本資産配分より約3%少なめに保有）としました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式55.7%、世界の債券31.3%、世界のリート9.5%、現金等3.4%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

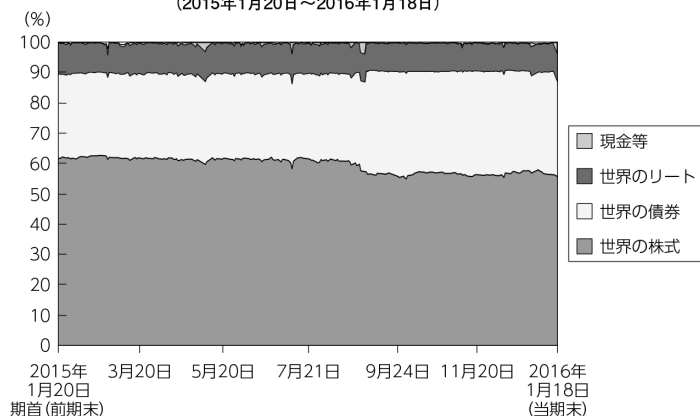
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

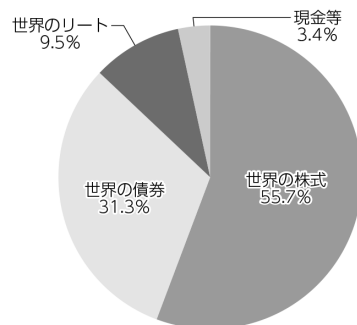
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、他のリートとの相対比較で割安とみられる銘柄を重視する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分は前期末とおおむね同水準で推移しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや個人向け倉庫セクターの組入比率が上昇する一方、総合型セクターの組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、オーストラリア、日本が組入比率上位となりました。セクター別では、小売施設、物流施設・オフィス、総合型の各セクターが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2015年1月20日～2016年1月18日)



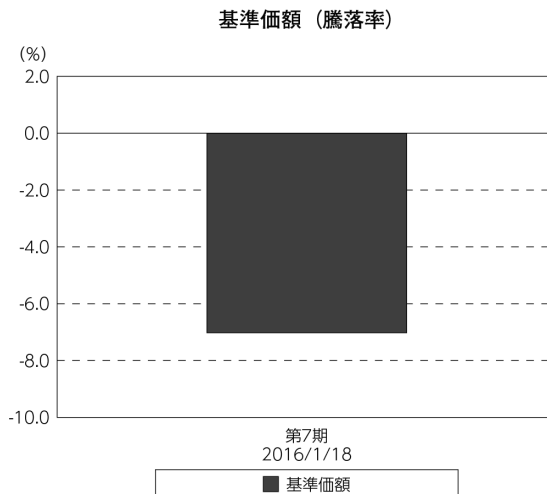
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2016年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2015年1月20日～ 2016年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,481

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

根強い投資家不安などから市場の変動率が高止まりするリスクはあるものの、国内のマクロ経済環境は徐々に回復の兆しを見せ始めています。また、割安銘柄と割高銘柄などの間の株価バリュエーション格差が拡大しており、魅力的な投資機会が広がっています。こうした環境下、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

足元では中国の景気動向や原油価格動向などからグローバル経済に不透明感が高まり、株式市場の見通しに慎重な見方が増えているものの、このような状況は一方で新たなバリュー投資機会の創出につながると見ており、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、現在の組入比率を維持する方針です。

【世界のリート】

世界のリートは債券と比較して割安な水準にあると思われます。また、不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は良好であると見ています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、他のリートとの相对比较で割安感があり、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れた銘柄を厳選していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	124	0.684	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(108)	(0.592)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.024)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	21	0.115	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(18)	(0.100)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	150	0.826	
期中の平均基準価額は、18,194円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月20日～2016年1月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュエーション戦略ファンド	23,586,127	47,376	5,690,695	10,886
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュエーション戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	249,882,214	529,916	24,621,265	50,018
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	250,024,260	319,474	43,748,667	56,429
合計		523,492,601	896,767	74,060,627	117,334

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		27,707	88,357	2,650	8,098

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月20日～2016年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュウ戦略ファンド		22,349,822	40,245,254	72,876	4.8
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュウ戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)		205,074,360	430,335,309	770,343	50.9
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)-4		159,971,743	366,247,336	473,740	31.3
合 計		387,395,925	836,827,899	1,316,960	87.1

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		22,757	47,814	144,259

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,316,960	% 86.7
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	144,259	9.5
コール・ローン等、その他	57,476	3.8
投資信託財産総額	1,518,695	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(413,528千円)の投資信託財産総額(445,680千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=117.05円、1カナダドル=80.29円、1ユーロ=127.74円、1英ポンド=166.82円、1オーストラリアドル=80.35円、1香港ドル=15.01円、1シンガポールドル=81.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,518,695,496
コール・ローン等	6,116,610
投資信託受益証券(評価額)	1,316,960,270
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ リート・マザーファンド(評価額)	144,259,978
未収入金	51,358,633
未収利息	5
(B) 負債	5,853,135
未払解約金	317,082
未払信託報酬	4,831,586
その他未払費用	704,467
(C) 純資産総額(A-B)	1,512,842,361
元本	917,908,180
次期繰越損益金	594,934,181
(D) 受益権総口数	917,908,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,481円

(注) 期首元本額415,271,808円、期中追加設定元本額641,860,018円、期中一部解約元本額139,223,646円。当期末現在における1口当たり純資産額1,6481円。

○損益の状況 (2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,904
受取利息	1,904
(B) 有価証券売買損益	△139,119,548
売買益	6,181,508
売買損	△145,301,056
(C) 信託報酬等	△ 9,211,293
(D) 当期損益金(A+B+C)	△148,328,937
(E) 前期繰越損益金	91,137,882
(F) 追加信託差損益金	652,125,236
(配当等相当額)	(467,234,655)
(売買損益相当額)	(184,890,581)
(G) 計(D+E+F)	594,934,181
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	594,934,181
追加信託差損益金	652,125,236
(配当等相当額)	(467,234,655)
(売買損益相当額)	(184,890,581)
分配準備積立金	91,137,882
繰越損益金	△148,328,937

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(503,796,299円)および分配準備積立金額(91,137,882円)より分配対象収益額は594,934,181円(10,000口当たり6,481円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。

〇お知らせ

2015年1月20日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。(変更日：2015年4月17日)
- ②2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第22条の2(信用リスク集中回避のための投資制限)を新設し、投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とすること、及び一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、併せて、その他所要の変更を行いました。(変更日：2015年10月16日)
- ③信託契約の一部解約時における信託財産留保額を撤廃しました。(変更日：2015年10月16日)

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
3期(2012年1月18日)	10,548	0	△13.1		99.8	118
4期(2013年1月18日)	12,804	0	21.4		99.6	178
5期(2014年1月20日)	16,553	0	29.3		99.7	327
6期(2015年1月19日)	18,796	0	13.6		99.7	710
7期(2016年1月18日)	17,241	0	△8.3		95.4	1,569

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首) 2015年1月19日	円		%	%
	18,796		—	99.7
1月末	19,125		1.8	100.7
2月末	19,848		5.6	99.9
3月末	19,930		6.0	97.0
4月末	20,099		6.9	100.1
5月末	20,513		9.1	99.9
6月末	19,798		5.3	99.5
7月末	19,987		6.3	99.4
8月末	18,819		0.1	95.5
9月末	17,867		△4.9	99.6
10月末	19,318		2.8	99.9
11月末	19,380		3.1	100.2
12月末	18,929		0.7	98.8
(期 末) 2016年1月18日	17,241		△8.3	95.4

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

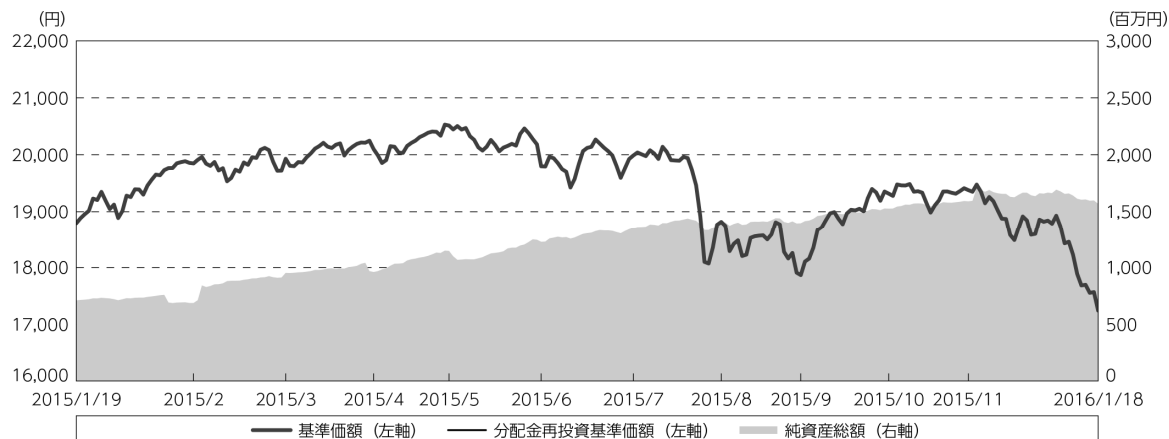
※当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2015年1月20日～2016年1月18日）



期首：18,796円

期末：17,241円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 8.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年1月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○当期中の基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比8.3%※の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が1.3%、海外株式が-10.9%、海外債券が0.0%、世界のリートが-10.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：日本株式の上昇が、僅かに基準価額の上昇要因となりました。

下落要因：最も保有比率の高い海外株式の下落が、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

(2015年1月20日～2016年1月18日)

日本株式は僅かに上昇したものの、海外株式や世界のリートが大幅に下落しました。

【日本株式】

日本株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、堅調な国内企業業績や2014年来の原油安の一服、欧州中央銀行（ECB）や中国人民銀行による金融緩和策などが好感され、堅調に推移しました。為替の円安進行も好材料となりました。しかし、8月下旬に、中国株式市場の下落を発端とした世界経済の先行きに対する懸念や円高進行などから大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月には、中国の予想を上回るGDP成長率や米国の利上げ実施見送りなどが好感されて上昇に転じ、11月末にかけて堅調に推移しました。しかし、12月初めから当期末にかけては、原油価格の下落や円高傾向に加え、世界経済の先行き懸念の再燃などにより下落に転じました。

【海外株式】

海外株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ時期をめぐる思惑が交錯するなか、ギリシャ債務問題や中国の景気減速懸念などの悪材料がある一方で、2014年来の原油価格の下げ止まり、ECBの追加金融緩和、堅調な企業業績などを背景に底堅く推移しました。しかし、8月下旬に、中国に端を発した世界経済減速懸念や資源価格の下落などから株式市場は大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月初めから11月初めにかけては、FRBの利上げ先送り観測やECBの追加緩和期待、中国の追加利下げなどに加え、堅調な企業業績などを好感して上昇に転じました。11月中旬以降は、FRBが米国経済への自信を示すなかで利上げを実施したことなどから、上昇する局面もあったものの、パリ同時テロやトルコによるロシア軍機撃墜などの地政学リスク、期待はずれのECBの追加金融緩和策、資源価格の下落や世界経済の先行き懸念の再燃などを受けて、当期末にかけて軟調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場では、米国国債は、期初から雇用統計の回復などを背景に、FRBによる利上げ開始が意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、2015年7月以降、原油価格の下落や中国経済への懸念から、安全資産としての国債への需要が高まり、価格は上昇（利回りは低下）しました。その後、秋口からは再び利上げが意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、12月中旬以降は原油安、中国不安が再燃し、価格は上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、2015年4月末にかけてECBが追加緩和を決定したことを受けて価格が上昇（利回りは低下）しました。その後、割高感が高まっているとの見方が広がり、6月末にかけて価格が急落（利回りは上昇）しましたが、7月以降は市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、ECBによる更なる緩和措置への期待などから価格は上昇（利回りは低下）基調で推移しました。日本国債は2015年6月末にかけて、米国金利の動向につれて価格は下落（利回りは上昇）しましたが、その後期末にかけて、日本銀行（日銀）が緩和的政策を継続する中で、市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、日銀による更なる追加緩和への期待などを背景に、価格は上昇（利回りは低下）しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、期初から2015年6月にかけては、米国での早期利上げ懸念を受けて米国の長期金利が上昇したことに加え、ギリシャの債務問題や中東における地政学リスクなどが重石となり軟調に推移しました。7月以降はギリシャ債務問題が合意に達し懸念が和らいだことや欧米の長期金利が低下したことなどから上昇したものの、8月下旬から9月上旬にかけて、中国に端を発した世界経済の減速懸念を受けて急落する展開となりました。その後は欧米の長期金利の低下や米国での利上げ先送り観測などを背景に一旦回復しましたが、11月以降期末にかけては、米国の利上げに対する懸念や原油安、中国株式市場の急落などを背景に上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2015年5月中旬にかけては、1ドル=117円～121円近辺で推移しました。5月後半から8月にかけては米国の経済指標の改善などを受けて円安ドル高が進みましたが、8月下旬には世界的な株安を受けて円高ドル安となりました。その後は米国の利上げ期待の高まりなどから一旦円安ドル高に振れたものの、12月初めから当期末にかけてはリスク回避姿勢が強まり再び円高ドル安で推移しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が0円22銭の円安・米ドル高となりました。

運用概況

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②市場環境に応じ、基本資産配分における株式およびリートの割合を最大20%の範囲で機動的に引き下げ、債券ヘシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2015年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式74.6%、世界の債券15.4%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2015年8月半ばまでは中立を維持しました。8月後半に株式等リスク性資産が世界的に急落しリスクが急上昇したこと等を受けて、基本資産配分における株式およびリートの割合を約2%～5%の範囲で債券ヘシフトしました。その後9月から12月初めまでは基本資産配分との乖離を約5%で維持し、その後期末にかけては、市場のリスクがやや落ち着いたことを受けて、基本資産配分との乖離を約3%（株式およびリートの割合を基本資産配分より約3%少なめに保有）としました。

当期末の実質資産配分は、世界の株式69.0%、世界の債券17.2%、世界のリート9.4%、現金等4.3%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

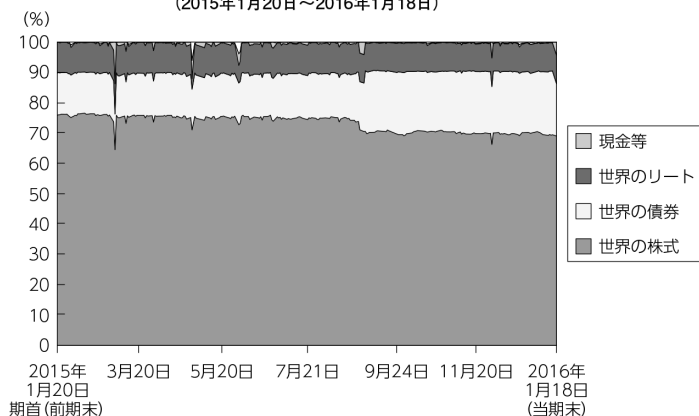
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国情債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

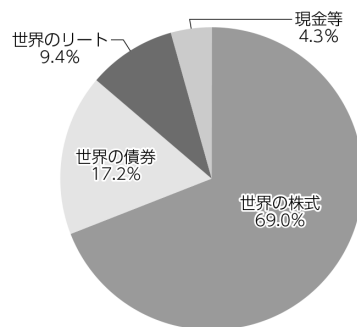
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、他のリートとの相対比較で割安とみられる銘柄を重視する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分は前期末とおおむね同水準で推移しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや個人向け倉庫セクターの組入比率が上昇する一方、総合型セクターの組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、オーストラリア、日本が組入比率上位となりました。セクター別では、小売施設、物流施設・オフィス、総合型の各セクターが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2015年1月20日～2016年1月18日)



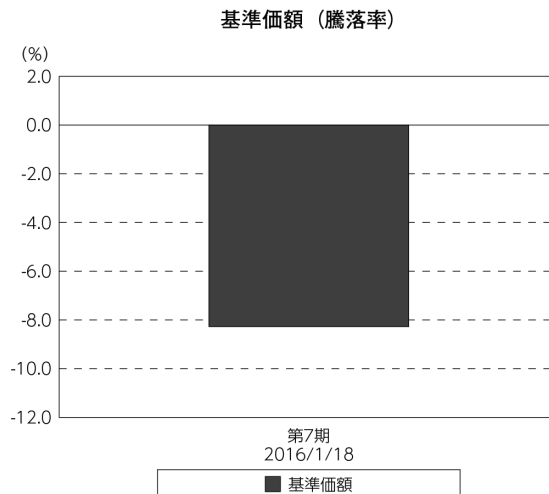
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2016年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2015年1月20日～ 2016年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,367

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

根強い投資家不安などから市場の変動率が高止まりするリスクはあるものの、国内のマクロ経済環境は徐々に回復の兆しを見せ始めています。また、割安銘柄と割高銘柄などの間の株価バリュエーション格差が拡大しており、魅力的な投資機会が広がっています。こうした環境下、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

足元では中国の景気動向や原油価格動向などからグローバル経済に不透明感が高まり、株式市場の見通しに慎重な見方が増えているものの、このような状況は一方で新たなバリュー投資機会の創出につながると見ており、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、現在の組入比率を維持する方針です。

【世界のリート】

世界のリートは債券と比較して割安な水準にあると思われます。また、不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は良好であると見ています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、他のリートとの相对比较で割安感があり、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れた銘柄を厳選していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	133	0.684	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(115)	(0.592)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(5)	(0.024)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	23	0.116	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(20)	(0.100)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	162	0.827	
期中の平均基準価額は、19,467円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月20日～2016年1月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューステート戦略ファンド	35,524,338	72,197	10,433,332	21,038
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューステート戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	398,931,228	855,946	90,149,751	193,571
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(通貨ヘッジあり)	218,313,562	279,092	86,587,534	111,629
	合計	652,769,128	1,207,235	187,170,617	326,239

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		35,719	114,990	8,215	26,547

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月20日～2016年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュエ戦略ファンド		24,659,701	49,750,707	90,088	5.7
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュエ戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)		246,220,295	555,001,772	993,508	63.3
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)-4		77,080,545	208,806,573	270,091	17.2
合 計		347,960,541	813,559,052	1,353,688	86.3

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		21,393	48,897	147,528

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,353,688	% 85.8
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	147,528	9.4
コール・ローン等、その他	76,199	4.8
投資信託財産総額	1,577,415	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(413,528千円)の投資信託財産総額(445,680千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=117.05円、1カナダドル=80.29円、1ユーロ=127.74円、1英ポンド=166.82円、1オーストラリアドル=80.35円、1香港ドル=15.01円、1シンガポールドル=81.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,577,415,227
コール・ローン等	8,438,209
投資信託受益証券(評価額)	1,353,688,554
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド(評価額)	147,528,037
未収入金	67,760,421
未収利息	6
(B) 負債	8,027,109
未払解約金	2,162,182
未払信託報酬	5,118,605
その他未払費用	746,322
(C) 純資産総額(A-B)	1,569,388,118
元本	910,291,265
次期繰越損益金	659,096,853
(D) 受益権総口数	910,291,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,241円

(注) 期首元本額378,146,468円、期中追加設定元本額798,774,330円、期中一部解約元本額266,629,533円。当期末現在における1口当たり純資産額1,7241円。

○損益の状況 (2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,333
受取利息	2,333
(B) 有価証券売買損益	△193,716,481
売買益	16,342,495
売買損	△210,058,976
(C) 信託報酬等	△ 9,717,967
(D) 当期損益金(A+B+C)	△203,432,115
(E) 前期繰越損益金	64,070,398
(F) 追加信託差損益金	798,458,570
(配当等相当額)	(606,557,231)
(売買損益相当額)	(191,901,339)
(G) 計(D+E+F)	659,096,853
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	659,096,853
追加信託差損益金	798,458,570
(配当等相当額)	(606,557,231)
(売買損益相当額)	(191,901,339)
分配準備積立金	64,070,398
繰越損益金	△203,432,115

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(606,557,231円)および分配準備積立金額(64,070,398円)より分配対象収益額は670,627,629円(10,000口当たり7,367円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。

○お知らせ

2015年1月20日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。(変更日：2015年4月17日)
- ②2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第22条の2(信用リスク集中回避のための投資制限)を新設し、投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とすること、及び一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、併せて、その他所要の変更を行いました。(変更日：2015年10月16日)
- ③信託契約の一部解約時における信託財産留保額を撤廃しました。(変更日：2015年10月16日)

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
3期(2012年1月18日)	10,319		0	△15.3	99.8	42
4期(2013年1月18日)	12,712		0	23.2	99.6	85
5期(2014年1月20日)	17,020		0	33.9	98.9	206
6期(2015年1月19日)	19,364		0	13.8	99.6	591
7期(2016年1月18日)	17,438		0	△9.9	99.6	1,303

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首) 2015年1月19日	円		%	%
	19,364		—	99.6
1月末	19,750		2.0	102.4
2月末	20,671		6.7	101.0
3月末	20,790		7.4	99.9
4月末	21,032		8.6	97.0
5月末	21,567		11.4	98.4
6月末	20,732		7.1	99.6
7月末	20,917		8.0	99.7
8月末	19,471		0.6	95.9
9月末	18,277		△5.6	95.6
10月末	20,023		3.4	99.9
11月末	20,086		3.7	100.2
12月末	19,549		1.0	99.8
(期 末) 2016年1月18日	17,438		△9.9	99.6

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

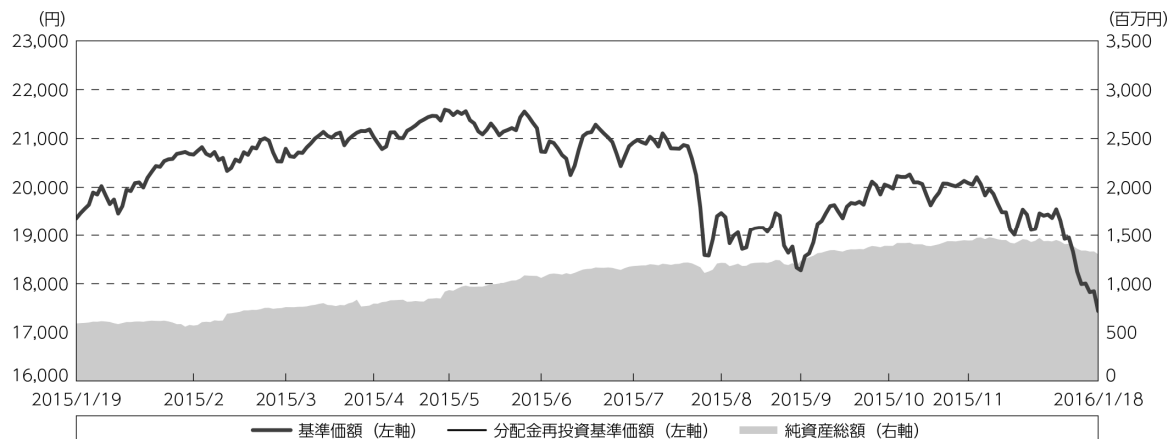
※当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2015年1月20日～2016年1月18日）



期首：19,364円

期末：17,438円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年1月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○当期中の基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比9.9%※の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が1.3%、海外株式が-10.9%、海外債券が0.0%、世界のリートが-10.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：日本株式の上昇が、僅かに基準価額の上昇要因となりました。

下落要因：最も保有比率の高い海外株式の下落が、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

(2015年1月20日～2016年1月18日)

日本株式は僅かに上昇したものの、海外株式や世界のリートが大幅に下落しました。

【日本株式】

日本株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、堅調な国内企業業績や2014年来の原油安の一服、欧州中央銀行（ECB）や中国人民銀行による金融緩和策などが好感され、堅調に推移しました。為替の円安進行も好材料となりました。しかし、8月下旬に、中国株式市場の下落を発端とした世界経済の先行きに対する懸念や円高進行などから大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月には、中国の予想を上回るGDP成長率や米国の利上げ実施見送りなどが好感されて上昇に転じ、11月末にかけて堅調に推移しました。しかし、12月初めから当期末にかけては、原油価格の下落や円高傾向に加え、世界経済の先行き懸念の再燃などにより下落に転じました。

【海外株式】

海外株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ時期をめぐる思惑が交錯するなか、ギリシャ債務問題や中国の景気減速懸念などの悪材料がある一方で、2014年来の原油価格の下げ止まり、ECBの追加金融緩和、堅調な企業業績などを背景に底堅く推移しました。しかし、8月下旬に、中国に端を発した世界経済減速懸念や資源価格の下落などから株式市場は大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月初めから11月初めにかけては、FRBの利上げ先送り観測やECBの追加緩和期待、中国の追加利下げなどに加え、堅調な企業業績などを好感して上昇に転じました。11月中旬以降は、FRBが米国経済への自信を示すなかで利上げを実施したことなどから、上昇する局面もあったものの、パリ同時テロやトルコによるロシア軍機撃墜などの地政学リスク、期待はずれのECBの追加金融緩和策、資源価格の下落や世界経済の先行き懸念の再燃などを受けて、当期末にかけて軟調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場では、米国国債は、期初から雇用統計の回復などを背景に、FRBによる利上げ開始が意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、2015年7月以降、原油価格の下落や中国経済への懸念から、安全資産としての国債への需要が高まり、価格は上昇（利回りは低下）しました。その後、秋口からは再び利上げが意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、12月中旬以降は原油安、中国不安が再燃し、価格は上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、2015年4月末にかけてECBが追加緩和を決定したことを受けて価格が上昇（利回りは低下）しました。その後、割高感が高まっているとの見方が広がり、6月末にかけて価格が急落（利回りは上昇）しましたが、7月以降は市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、ECBによる更なる緩和措置への期待などから価格は上昇（利回りは低下）基調で推移しました。日本国債は2015年6月末にかけて、米国金利の動向につれて価格は下落（利回りは上昇）しましたが、その後期末にかけて、日本銀行（日銀）が緩和的政策を継続する中で、市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、日銀による更なる追加緩和への期待などを背景に、価格は上昇（利回りは低下）しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、期初から2015年6月にかけては、米国での早期利上げ懸念を受けて米国の長期金利が上昇したことに加え、ギリシャの債務問題や中東における地政学リスクなどが重石となり軟調に推移しました。7月以降はギリシャ債務問題が合意に達し懸念が和らいだことや欧米の長期金利が低下したことなどから上昇したものの、8月下旬から9月上旬にかけて、中国に端を発した世界経済の減速懸念を受けて急落する展開となりました。その後は欧米の長期金利の低下や米国での利上げ先送り観測などを背景に一旦回復しましたが、11月以降期末にかけては、米国の利上げに対する懸念や原油安、中国株式市場の急落などを背景に上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2015年5月中旬にかけては、1ドル=117円～121円近辺で推移しました。5月後半から8月にかけては米国の経済指標の改善などを受けて円安ドル高が進みましたが、8月下旬には世界的な株安を受けて円高ドル安となりました。その後は米国の利上げ期待の高まりなどから一旦円安ドル高に振れたものの、12月初めから当期末にかけてはリスク回避姿勢が強まり再び円高ドル安で推移しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が0円22銭の円安・米ドル高となりました。

運用概況

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②市場環境に応じ、基本資産配分における株式およびリートの割合を最大20%の範囲で機動的に引き下げ、債券ヘシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2015年1月）と当期末との差は、世界の株式：-1.40%、世界の債券：+1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式88.6%、世界の債券1.4%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

期初から2015年8月半ばまでは中立を維持しました。8月後半に株式等リスク性資産が世界的に急落しリスクが急上昇したこと等を受けて、基本資産配分における株式およびリートの割合を約2%～5%の範囲で債券ヘシフトしました。その後9月から12月初めまでは基本資産配分との乖離を約5%で維持し、その後期末にかけては、市場のリスクがやや落ち着いたことを受けて、基本資産配分との乖離を約3%（株式およびリートの割合を基本資産配分より約3%少なめに保有）としました。

当期末の実質資産配分は世界の株式84.9%、世界の債券5.1%、世界のリート9.9%、現金等0.2%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

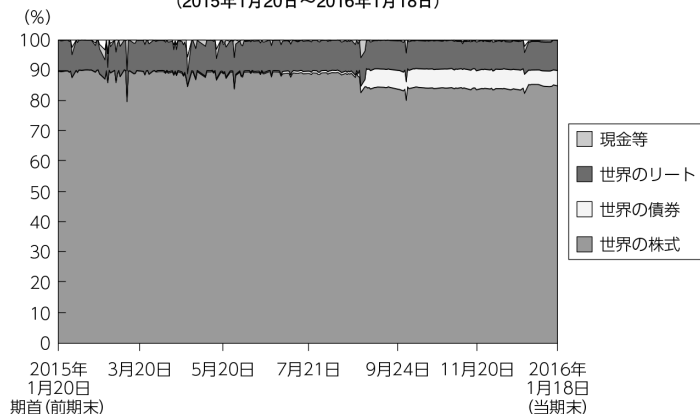
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国公債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

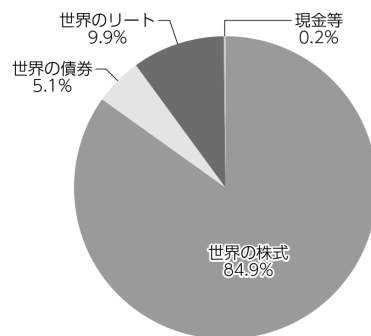
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、他のリートとの相対比較で割安とみられる銘柄を重視する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分は前期末とおおむね同水準で推移しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや個人向け倉庫セクターの組入比率が上昇する一方、総合型セクターの組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、オーストラリア、日本が組入比率上位となりました。セクター別では、小売施設、物流施設・オフィス、総合型の各セクターが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2015年1月20日～2016年1月18日)



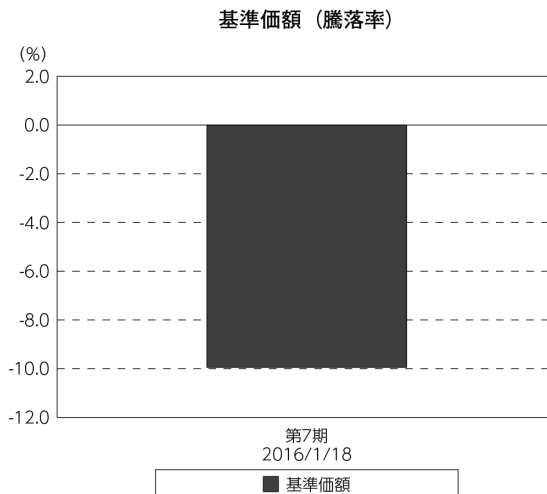
当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2016年1月18日現在)



当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2015年1月20日～2016年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2015年1月20日～ 2016年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,438

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

根強い投資家不安などから市場の変動率が高止まりするリスクはあるものの、国内のマクロ経済環境は徐々に回復の兆しを見せ始めています。また、割安銘柄と割高銘柄などの間の株価バリュエーション格差が拡大しており、魅力的な投資機会が広がっています。こうした環境下、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

足元では中国の景気動向や原油価格動向などからグローバル経済に不透明感が高まり、株式市場の見通しに慎重な見方が増えているものの、このような状況は一方で新たなバリュー投資機会の創出につながると見ており、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、現在の組入比率を維持する方針です。

【世界のリート】

世界のリートは債券と比較して割安な水準にあると思われます。また、不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は良好であると見ています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、他のリートとの相对比较で割安感があり、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れた銘柄を厳選していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	171	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(153)	(0.754)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(5)	(0.024)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	23	0.115	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(20)	(0.100)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	200	0.987	
期中の平均基準価額は、20,238円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月20日～2016年1月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュエーション戦略ファンド	37,010,532	74,466	10,886,652	21,334
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュエーション戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	402,603,725	859,625	77,406,974	164,671
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	73,789,847	94,127	22,805,104	29,265
合計		513,404,104	1,028,218	111,098,730	215,271

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		29,984	95,965	5,561	17,962

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月20日～2016年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストック戦略ファンド		25,285,121	51,409,001	93,091	7.1
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)		240,894,158	566,090,909	1,013,359	77.7
道格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり) -4		—	50,984,743	65,948	5.1
合 計		266,179,279	668,484,653	1,172,399	89.9

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		18,243	42,666	128,730

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,172,399	% 89.5
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	128,730	9.8
コール・ローン等、その他	8,707	0.7
投資信託財産総額	1,309,836	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(413,528千円)の投資信託財産総額(445,680千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=117.05円、1カナダドル=80.29円、1ユーロ=127.74円、1英ポンド=166.82円、1オーストラリアドル=80.35円、1香港ドル=15.01円、1シンガポールドル=81.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,309,836,421
コール・ローン等	5,006,744
投資信託受益証券(評価額)	1,172,399,520
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ リート・マザーファンド(評価額)	128,730,153
未収入金	3,700,000
未収利息	4
(B) 負債	6,340,142
未払解約金	143,265
未払信託報酬	5,543,103
その他未払費用	653,774
(C) 純資産総額(A-B)	1,303,496,279
元本	747,486,285
次期繰越損益金	556,009,994
(D) 受益権総口数	747,486,285口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,438円

(注) 期首元本額305,256,175円、期中追加設定元本額674,851,222円、期中一部解約元本額232,621,112円。当期末現在における1口当たり純資産額1.7438円。

○損益の状況 (2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,003
受取利息	2,003
(B) 有価証券売買損益	△196,638,526
売買益	11,522,762
売買損	△208,161,288
(C) 信託報酬等	△10,044,826
(D) 当期損益金(A+B+C)	△206,681,349
(E) 前期繰越損益金	23,776,719
(F) 追加信託差損益金	738,914,624
(配当等相当額)	(463,967,910)
(売買損益相当額)	(274,946,714)
(G) 計(D+E+F)	556,009,994
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	556,009,994
追加信託差損益金	738,914,624
(配当等相当額)	(463,967,910)
(売買損益相当額)	(274,946,714)
分配準備積立金	23,776,719
繰越損益金	△206,681,349

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(532,233,275円)および分配準備積立金額(23,776,719円)より分配対象収益額は556,009,994円(10,000口当たり7,438円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。

○お知らせ

2015年1月20日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。(変更日：2015年4月17日)
- ②2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第22条の2(信用リスク集中回避のための投資制限)を新設し、投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とすること、及び一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、併せて、その他所要の変更を行いました。(変更日：2015年10月16日)
- ③信託契約の一部解約時における信託財産留保額を撤廃しました。(変更日：2015年10月16日)

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2015年10月30日	10,000	—	—	—	81
1期(2016年1月18日)	8,719	0	△12.8	99.3	231

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2015年10月30日	10,000		—	—
11月末	10,015		0.2	99.9
12月末	9,773		△ 2.3	99.4
(期 末)				
2016年1月18日	8,719		△12.8	99.3

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。

(注) 各騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

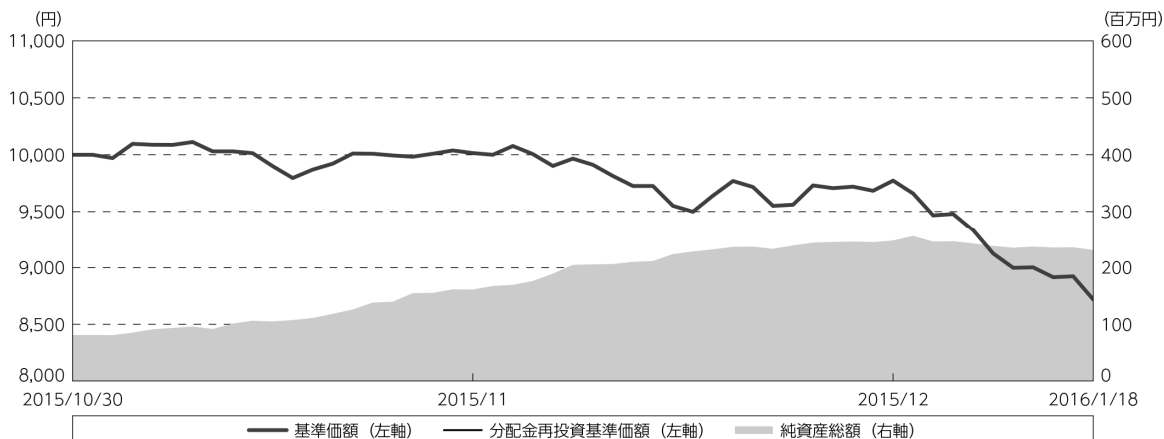
※当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2015年10月30日～2016年1月18日）



設定日：10,000円

期末：8,719円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 12.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの当初設定日は2015年10月30日です。

○当期中の基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は設定日比12.8%※の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの設定日比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が-11.1%、海外株式が-14.4%、海外債券が0.7%、世界のリートが-7.7%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：海外債券の上昇が、僅かに基準価額の上昇要因となりました。

下落要因：最も保有比率の高い海外株式の下落が、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

(2015年10月30日～2016年1月18日)

海外債券は僅かに上昇したものの、海外株式、日本株式、世界のリートが大幅に下落しました。

【日本株式】

日本株式市場は、2015年11月は、米連邦準備理事会（FRB）による12月の利上げが確実視され、市場の不確定要因解消への期待が高まり、底堅く推移しました。12月に入ると、前半は、原油価格の下落や円高傾向、軟調な海外市場動向などを受けて下落に転じました。後半も、米国での利上げが実施され市場での不透明感が後退したことや原油価格の反発を受けて一時的に反発する局面があったものの、原油価格の下落や世界経済の先行き懸念の再燃などを背景におおむね軟調に推移しました。2016年以降期末にかけては、中国株式市場や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。

【海外株式】

海外株式市場は、2015年11月前半は、FRBによる12月の利上げの可能性やパリ同時テロなどが嫌気されて下落しました。11月後半は、堅調な米国景気指標などから上昇に転じたものの、トルコによるロシア軍機撃墜など地政学リスクを受けて上値の重い展開となりました。12月に入ると、原油価格の下落や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和が期待を下回る内容であったことを受けて軟調に推移した後、月末にかけては、米国での利上げが実施され市場での不透明感が後退したことなどで投資家心理が改善され反発しました。2016年以降期末にかけては、中国株式市場や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。

【世界債券】

世界の債券市場では、米国国債は、2015年11月の底堅い雇用統計などを受けてFRBによる利上げ期待が高まり、価格は下落（利回りは上昇）しました。12月中旬以降は原油安、中国経済への懸念などにより、価格は上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債のうち、ドイツ国債は、10月下旬にECBのドラギ総裁が追加金融緩和に言及した事を受けて緩和拡大への期待が高まり、11月末にかけて価格が上昇（利回りは低下）しましたが、12月初旬に発表された緩和策が期待を下回る内容であったことから、価格は下落（利回りは上昇）しました。日本国債は日本銀行（日銀）が緩和的政策を継続する中で、市場でリスク回避姿勢が強まった事に加え、日銀による更なる追加緩和への期待などを背景に、価格は上昇（利回りは低下）しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、2015年11月前半は、好調な米国経済指標などを背景に年内の米国の利上げ観測が強まり、長期金利が上昇したことから軟調に推移したものの、月後半には、米国の利上げは緩やかなペースで実施されるとの見方や欧州での追加金融緩和への期待から値を戻しました。12月に入ると、長期金利の上昇に加え、ECBによる追加金融緩和が期待を下回る内容であったことなどから軟調に推移した後、月末にかけては取引が細るなか、米国での利上げが実施され市場での不透明感が後退したことなどで投資家心理が改善され反発しました。しかし、2016年以降期末にかけては、中国株式市場や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。

【外国為替】

円ドル相場は、設定日から2015年11月初めにかけて米国の利上げ期待の高まりなどから一旦円安ドル高に振れたものの、12月初めから当期末にかけてはリスク回避姿勢が強まり再び円高ドル安で推移しました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が3円29銭の円高・米ドル安となりました。

運用概況

(2015年10月30日～2016年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②市場環境に応じ、基本資産配分における株式およびリートの割合を最大20%の範囲で機動的に引き下げ、債券ヘシフトします。

<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。設定日（2015年10月30日）と当期末との差は、世界の株式：変わらず、世界の債券：変わらず、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式90.0%、世界の債券0%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

<下落リスク抑制機能>

リスクの高まりを受け、設定日から2015年12月初めまでは基本資産配分との乖離を約5%で維持しました。その後期末にかけては、市場のリスクがやや落ち着いたことを受けて、基本資産配分との乖離を約3%（株式およびリートの割合を基本資産配分より約3%少なめに保有）としました。

当期末の実質資産配分は世界の株式85.6%、世界の債券4.4%、世界のリート9.4%、現金等0.5%でした。

各投資対象ファンドの状況は次のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

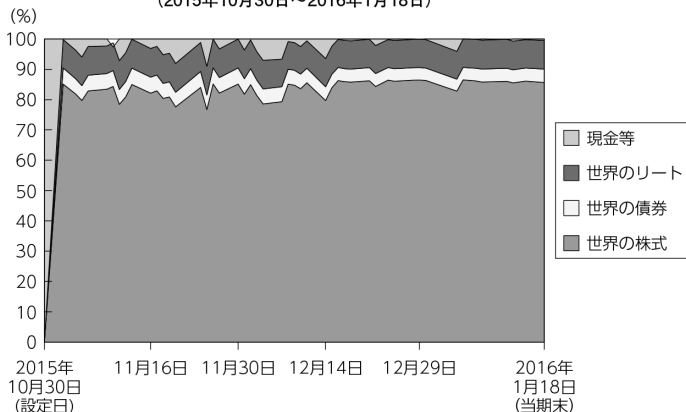
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

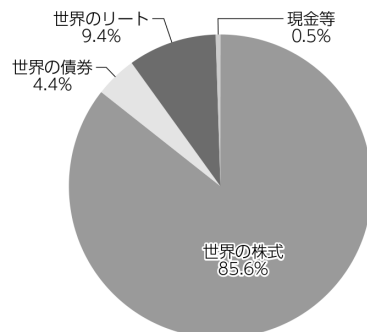
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、他のリートとの相対比較で割安とみられる銘柄を重視する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、国別配分は前期末とおおむね同水準で推移しました。セクター配分は、物流施設・オフィス・セクターや個人向け倉庫セクターの組入比率が上昇する一方、総合型セクターの組入比率が下落しました。期末においては、国別では、アメリカ、オーストラリア、日本が組入比率上位となりました。セクター別では、小売施設、物流施設・オフィス、総合型の各セクターが組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2015年10月30日～2016年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2016年1月18日現在)

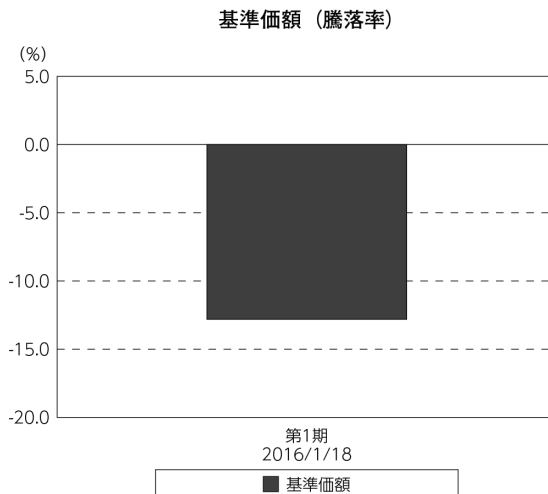


※設定日（2015年10月30日）時点では、ポートフォリオ構築中のために現金比率が高くなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月30日～2016年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2015年10月30日～2016年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2015年10月30日～ 2016年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

根強い投資家不安などから市場の変動率が高止まりするリスクはあるものの、国内のマクロ経済環境は徐々に回復の兆しを見せ始めています。また、割安銘柄と割高銘柄などの間の株価バリュエーション格差が拡大しており、魅力的な投資機会が広がっています。こうした環境下、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

足元では中国の景気動向や原油価格動向などからグローバル経済に不透明感が高まり、株式市場の見通しに慎重な見方が増えているものの、このような状況は一方で新たなバリュー投資機会の創出につながると見ており、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、現在の組入比率を維持する方針です。

【世界のリート】

世界のリートは債券と比較して割安な水準にあると思われます。また、不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は良好であると見ています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、他のリートとの相对比较で割安感があり、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れた銘柄を厳選していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月30日～2016年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	19	0.188	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.008)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.167)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.024)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	22	0.220	
期中の平均基準価額は、9,929円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月30日～2016年1月18日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	道徳機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	9,675,081	19,472	—	—
	道徳機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、0%ヘッジ)	100,746,594	208,343	—	—
	道徳機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	7,889,005	10,129	—	—
	合計	118,310,680	237,946	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		7,232	23,353	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月30日～2016年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自己設定による当ファンドの設定・解約状況

(2015年10月30日～2016年1月18日)

当初設定元本	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 9	百万円 0	百万円 —	百万円 9	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細

(2016年1月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド		9,675,081	17,519	7.6
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)		100,746,594	180,346	78.1
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり) -4		7,889,005	10,204	4.4
合	計	118,310,680	208,070	90.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド		7,232	21,820

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	208,070	89.8
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	21,820	9.4
コール・ローン等、その他	1,824	0.8
投資信託財産総額	231,714	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (413,528千円) の投資信託財産総額 (445,680千円) に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=117.05円、1カナダドル=80.29円、1ユーロ=127.74円、1英ポンド=166.82円、1オーストラリアドル=80.35円、1香港ドル=15.01円、1シンガポールドル=81.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	231,714,240
コール・ローン等	1,822,789
投資信託受益証券(評価額)	208,070,540
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ リート・マザーファンド(評価額)	21,820,910
未収利息	1
(B) 負債	649,712
未払解約金	269,662
未払信託報酬	339,969
その他未払費用	40,081
(C) 純資産総額(A-B)	231,064,528
元本	265,011,830
次期繰越損益金	△ 33,947,302
(D) 受益権総口数	265,011,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,719円

(注) 当初設定元本額81,045,688円、期中追加設定元本額199,539,091円、期中一部解約元本額15,572,949円。当期末現在における1口当たり純資産額0.8719円。

(注) 当期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△33,947,302円です。

○損益の状況 (2015年10月30日～2016年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	430
受取利息	430
(B) 有価証券売買損益	△31,295,702
売買益	261,121
売買損	△31,556,823
(C) 信託報酬等	△ 380,050
(D) 当期損益金(A+B+C)	△31,675,322
(E) 追加信託差損益金	△ 2,271,980
(売買損益相当額)	(△ 2,271,980)
(F) 計(D+E)	△33,947,302
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△33,947,302
追加信託差損益金	△ 2,271,980
(売買損益相当額)	(△ 2,271,980)
繰越損益金	△31,675,322

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)より分配対象収益額は0円(10,000口当たり0円)であり、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年1月18日現在）

<アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド>

下記は、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド全体(146,610千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
森ヒルズリート投資法人		—	16	2,350	0.5
GLP投資法人		—	19	2,109	0.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		12	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		21	—	—	—
ジャパンリアルエステイト投資法人		13	—	—	—
日本リートファンド投資法人		23	—	—	—
オリックス不動産投資法人		45	—	—	—
日本プライムリアルティ投資法人		—	5	1,930	0.4
プレミア投資法人		—	15	1,812	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人		—	16	2,467	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人		13	—	—	—
福岡リート投資法人		10	6	1,158	0.3
ケネディクス不動産投資法人		12	9	4,878	1.1
いちごオフィスリート投資法人		31	—	—	—
トップリート投資法人		5	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人		52	20	1,698	0.4
日本賃貸住宅投資法人		—	20	1,564	0.4
ジャパンエクセレント投資法人		41	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	278	126	19,966	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	9	< 4.5% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	420	—	—	—	—
AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES	4,740	—	—	—	—
APARTMENT INVT MGMT CO-A	890	—	—	—	—
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	—	2,170	22	2,636	0.6
ASHFORD HOSPITALITY PRIME	6,408	—	—	—	—
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	11,580	9,500	44	5,192	1.2
ASSOCIATED ESTATES REALTY CORP	6,526	—	—	—	—
AVALONBAY COMMUNITIES INC	835	955	167	19,640	4.4
BIOMED REALTY TRUST INC	1,740	—	—	—	—
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	—	1,460	35	4,162	0.9
BOSTON PROPERTIES INC	567	1,087	128	15,070	3.4
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	2,895	73	8,552	1.9
CHAMBERS STREET PROPERTIES	4,520	—	—	—	—
CHATHAM LODGING TRUST	3,710	—	—	—	—
CHESAPEAKE LODGING TRUST	—	2,540	60	7,078	1.6
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	3,150	—	—	—	—
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	721	—	—	—	—
COUSINS PROPERTIES INC	1,590	—	—	—	—
CUBESMART	2,810	2,305	70	8,247	1.9
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,450	2,030	70	8,264	1.9
DDR CORP	6,206	2,071	33	3,885	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	420	—	—	—	—
DUKE REALTY CORP	3,970	3,900	75	8,869	2.0
EPR PROPERTIES	450	—	—	—	—
EQUITY RESIDENTIAL	1,790	360	28	3,311	0.7
ESSEX PROPERTY TRUST INC	520	255	58	6,869	1.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,370	725	62	7,300	1.7
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	140	—	—	—	—
GENERAL GROWTH PROPERTIES	3,580	—	—	—	—
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME REIT	710	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	18,270	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST	—	10,867	75	8,814	2.0
GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	2,070	1,430	36	4,300	1.0
HCP INC	3,430	—	—	—	—
HEALTH CARE REAL ESTATE INVT TRUST	1,410	—	—	—	—
HERSHA HOSPITALITY TRUST	17,890	—	—	—	—
HIGHWOODS PROPERTIES	—	1,625	65	7,623	1.7
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	1,800	—	—	—	—
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	—	3,580	24	2,924	0.7
KILROY REALTY CORP	320	—	—	—	—
KITE REALTY GROUP TRUST	1,880	2,560	62	7,278	1.6

アラライアンス・バーンスタイン・財産設計

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
LTC PROPERTIES INC	3,637	1,887	81	9,554	2.2	
LEXINGTON REALTY TRUST	9,110	—	—	—	—	
MACERICH CO/THE	2,310	—	—	—	—	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	9,560	—	—	—	—	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,760	870	78	9,200	2.1	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	3,165	125	14,733	3.3	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	—	2,380	39	4,629	1.0	
PARKWAY PROPERTIES INC	6,785	—	—	—	—	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	1,770	41	4,841	1.1	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	5,290	2,590	50	5,896	1.3	
PROLOGIS INC	507	1,117	43	5,074	1.1	
PUBLIC STORAGE	310	210	52	6,109	1.4	
RLJ LODGING TRUST	1,650	1,780	32	3,779	0.9	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	6,446	3,816	61	7,173	1.6	
REALTY INCOME CORP	—	2,360	123	14,416	3.3	
REGENCY CENTERS CORP	670	780	52	6,180	1.4	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	7,180	3,990	70	8,238	1.9	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	2,240	—	—	—	—	
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,899	1,499	276	32,314	7.3	
SOVRAN SELF STORAGE INC	290	400	43	5,099	1.2	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	3,252	—	—	—	—	
STAG INDUSTRIAL INC	3,480	2,360	40	4,682	1.1	
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	1,240	—	—	—	—	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	—	6,360	59	6,945	1.6	
SUN COMMUNITIES INC	1,755	1,245	82	9,626	2.2	
TAUBMAN CENTERS INC	230	—	—	—	—	
URBAN EDGE PROPERTIES	232	—	—	—	—	
VENTAS INC	2,120	1,890	103	12,098	2.7	
VORNADO REALTY TRUST	465	135	12	1,435	0.3	
WP GLIMCHER INC	9,869	—	—	—	—	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	2,370	—	—	—	—	
WELLTOWER INC	—	660	43	5,123	1.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	202,540	93,579	2,709	317,181	
	銘 柄 数 < 比 率 >	60	40	—	< 71.7% >	
(カナダ)				千カナダドル		
RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,742	—	—	—	—	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	1,740	1,250	37	3,021	0.7	
CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	4,260	—	—	—	—	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	2,505	2,175	31	2,544	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	10,247	3,425	69	5,566	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	2	—	< 1.3% >	

アライアンス・バーンスタイン・財産設計

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		口	口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT AG	—	—	3,960	45	5,834	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額	—	3,960	45	5,834	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.3%>	
(ユーロ…フランス)						
ICADE	—	—	460	28	3,614	0.8
UNIBAIL-RODAMCO SE	755	—	—	—	—	—
KLEPIERRE REIT	2,206	—	1,146	43	5,532	1.3
FONCIERE DES REGIONS	—	—	340	25	3,294	0.7
MERCIALYS	—	—	1,650	30	3,938	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	2,961	3,596	128	16,379	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	<3.7%>	
(ユーロ…オランダ)						
VASTNED RETAIL	1,360	—	665	26	3,424	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	1,360	665	26	3,424	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	7,120	—	5,830	57	7,408	1.7
小 計	口 数 ・ 金 額	7,120	5,830	57	7,408	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
(ユーロ…ベルギー)						
COFINIMMO	440	—	—	—	—	—
WAREHOUSES DE PAUW SCA	—	—	210	15	1,952	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	440	210	15	1,952	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	11,881	14,261	273	35,000	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	8	—	<7.9%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH LAND CO PLC	11,301	—	4,534	32	5,407	1.2
BIG YELLOW GROUP PLC	—	—	2,180	15	2,625	0.6
HAMMERSON PLC	5,730	—	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC	2,348	—	858	9	1,540	0.3
HANSTEEN HOLDINGS PLC	17,440	—	—	—	—	—
SAFESTORE HOLDINGS LTD	10,560	—	3,530	11	1,985	0.4
WORKSPACE GROUP PLC	3,900	—	1,440	12	2,033	0.5
ASSURA PLC	—	—	14,570	7	1,288	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	51,279	27,112	89	14,881	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<3.4%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BWP TRUST	—	—	9,240	28	2,286	0.5
MIRVAC GROUP	—	—	12,510	23	1,869	0.4
INVESTA OFFICE FUND	11,510	—	5,570	20	1,678	0.4
CHARTER HALL RETAIL REIT	8,160	—	—	—	—	—
GPT GROUP	14,590	—	14,030	63	5,095	1.2
STOCKLAND	32,070	—	—	—	—	—

アライアンス・バーンスタイン・財産設計

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
GOODMAN GROUP	14,760	12,460	74	5,956	1.3	
FEDERATION CENTRES	27,440	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	48,774	21,714	89	7,205	1.6	
WESTFIELD CORP	9,736	4,226	39	3,168	0.7	
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	12,740	3,540	7	617	0.1	
VICINITY CENTRES	—	17,290	48	3,917	0.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	179,780	100,580	395	31,795	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	< 7.2% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	6,851	11,851	531	7,978	1.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	6,851	11,851	531	7,978	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.8% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	48,818	—	—	—	—	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	33,000	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	81,818	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< —% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	544,396	250,808	—	412,403	
	銘柄 数 < 比 率 >	87	66	—	< 93.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ 日本株式バリューストラテジック・マザーファンド

第7期(決算日：2016年1月12日)

●当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。</p> <p>②マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを原則とします。</p>	
主要運用対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジック・マザーファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリューストラテジック・マザーファンド	<p>①株式への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は、原則として行いません。</p>
	バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	<p>①株式への投資には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 中 落率	騰 落率	騰 落率			
3期(2012年1月12日)	円 9,089	0	% △18.7	933.83	% △19.9	% 98.0	% —	百万円 90
4期(2013年1月15日)	11,295	0	24.3	1,191.93	27.6	98.9	—	153
5期(2014年1月14日)	16,004	0	41.7	1,701.65	42.8	99.0	—	69
6期(2015年1月13日)	17,738	0	10.8	1,880.64	10.5	99.3	—	122
7期(2016年1月12日)	18,008	0	1.5	1,955.08	4.0	97.7	—	272

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」は、当ファンドのベンチマークです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落率	騰 落率	騰 落率	騰 落率		
(期首) 2015年1月13日	円 17,738	% —	1,880.64	% —	% 99.3	% —
1月末	18,328	3.3	1,935.98	2.9	101.1	—
2月末	20,062	13.1	2,085.33	10.9	99.2	—
3月末	20,116	13.4	2,128.30	13.2	98.0	—
4月末	20,870	17.7	2,196.84	16.8	100.4	—
5月末	22,042	24.3	2,308.46	22.7	98.6	—
6月末	20,937	18.0	2,252.53	19.8	98.1	—
7月末	20,812	17.3	2,292.89	21.9	99.3	—
8月末	19,254	8.5	2,124.21	13.0	99.4	—
9月末	17,872	0.8	1,964.62	4.5	98.9	—
10月末	20,119	13.4	2,169.38	15.4	98.8	—
11月末	20,515	15.7	2,200.15	17.0	99.1	—
12月末	19,830	11.8	2,157.78	14.7	99.0	—
(期末) 2016年1月12日	円 18,008	% 1.5	1,955.08	% 4.0	% 97.7	% —

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド（以下、「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2015年1月14日～2016年1月12日)

当ファンドの当期末の基準価額は、前期末比+1.5%の18,008円（前期末比+270円）となりました。

○基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から2015年8月中旬にかけて、日本株式市場が上昇したこと

<下落要因>

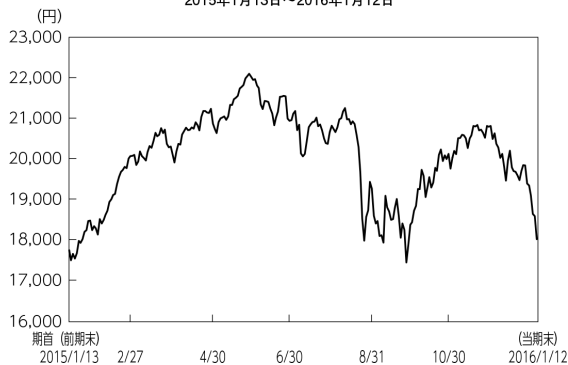
- ・2015年8月下旬以降当期末にかけて、日本株式市場が軟調に推移したこと

投資環境

(2015年1月14日～2016年1月12日)

日本株式市場は、期初から2015年8月中旬にかけては、堅調な国内企業業績や2014年来の原油安の一股、欧州中央銀行や中国人民銀行による金融緩和策などが好感され、堅調に推移しました。為替の円安進行も好材料となりました。しかし、8月下旬に、中国株式市場の下落を発端とした世界経済の先行きに対する懸念や円高進行などから大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月には、中国の予想を上回るGDP成長率や米国の利上げ実施見送りなどが好感されて上昇に転じ、11月末にかけて堅調に推移しました。しかし、12月初めから当期末にかけては、原油価格の下落や円高傾向に加え、世界経済の先行き懸念の再燃などにより下落に転じました。

当期中の基準価額の推移
2015年1月13日～2016年1月12日



当期中のTOPIX（東証株価指数、配当込み）の推移
2015年1月13日～2016年1月12日



運用概況

(2015年1月14日～2016年1月12日)

当ファンドは、主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」ということがあります。）へ投資しました。マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

当ファンドの当期末の実質的な組入銘柄数は44銘柄、東証33業種分類によるセクター別では、輸送用機器、電機機器、情報・通信業などが組入比率上位となりました。上位組入銘柄は、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話、本田技研工業、住友電気工業、JXホールディングスなどとなりました。

分配金

(2015年1月14日～2016年1月12日)

収益の分配につきましては、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2015年1月14日～ 2016年1月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,008

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

根強い投資家不安などから市場の変動率が高止まりするリスクはあるものの、国内のマクロ経済環境は徐々に回復の兆しを見せ始めています。また、割安銘柄と割高銘柄などの間の株価バリュエーション格差が拡大しており、魅力的な投資機会が広がっています。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュース投資機会を発掘し、投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 149	% 0.743	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(136)	(0.679)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.103	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均
(株 式)	(21)	(0.103)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	11	0.054	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
(監 査 費 用)	(11)	(0.054)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	181	0.900	
期中の平均基準価額は、20,063円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月14日～2016年1月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	千口 120,865	千円 213,951	千口 28,439	千円 49,670

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年1月14日～2016年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,775,417千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,781,098千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月14日～2016年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	千口 77,898	千口 170,324	千円 271,513

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド	千円 271,513	% 99.4
コール・ローン等、その他	1,520	0.6
投資信託財産総額	273,033	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	273,033,705
コール・ローン等	319,839
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド(評価額)	271,513,866
未収入金	1,200,000
(B) 負債	967,932
未払信託報酬	913,932
その他未払費用	54,000
(C) 純資産総額(A-B)	272,065,773
元本	151,080,043
次期繰越損益金	120,985,730
(D) 受益権総口数	151,080,043口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,008円

(注) 期首元本額68,976,470円、期中追加設定元本額109,170,915円、期中一部解約元本額27,067,342円。当期末現在における1口当たり純資産額1,8008円。

○損益の状況 (2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3
受取利息	3
(B) 有価証券売買損益	△ 18,404,727
売買益	3,474,499
売買損	△ 21,879,226
(C) 信託報酬等	△ 1,612,881
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,017,605
(E) 前期繰越損益金	16,300,074
(F) 追加信託差損益金	124,703,261
(配当等相当額)	(102,459,331)
(売買損益相当額)	(22,243,930)
(G) 計(D+E+F)	120,985,730
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	120,985,730
追加信託差損益金	124,703,261
(配当等相当額)	(102,459,331)
(売買損益相当額)	(22,243,930)
分配準備積立金	16,300,074
繰越損益金	△ 20,017,605

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(104,685,656円)および分配準備積立金額(16,300,074円)より分配対象収益額は120,985,730円(10,000口当たり8,008円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

2015年1月14日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2015年4月17日)
- ②信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。
(変更日：2015年4月17日)
- ③2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第29条の2（信用リスク集中回避のための投資制限）を新設し、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款の「第27条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）」に記載された制限を信託約款の「運用の基本方針」にも記載しました。
(変更日：2015年9月30日)

バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド

第10期（計算期間：2014年3月11日～2015年3月10日）

○1万口当たりの費用の明細

（2014年3月11日～2015年3月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.060% (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
合計	9	0.060	
期中の平均基準価額は14,939円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注3) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年3月11日～2015年3月10日）

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	4,479 (△393)	4,856,241 (－)	5,723	7,060,168

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は該当なし。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,916,409千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,203,655千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.78

(注1) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注2) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額の単純平均。

(注3) 単位未満は切り捨て。

○組入れ資産の明細

(期首(前期末)：2014年3月10日 当期末：2015年3月10日)

国内株式(上場株式)

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
食 料 品 (1.3%)				住 友 電 気 工 業	311.7	309.6	487,774
味 の 素	155	82	205,246	金 属 製 品 (5.6%)			
日 本 た ば こ 産 業	101.3	—	—	S U M C O	337	391.3	895,294
織 維 製 品 (3.0%)				機 械 (2.0%)			
帝 人	675	509	202,582	ジ ェ イ テ ク ト	—	174.8	322,156
東 レ	272	266	269,325	l H l	382	—	—
パ ル プ ・ 紙 (1.5%)				電 気 機 器 (15.2%)			
日 本 製 紙	—	123.3	240,928	日 立 製 作 所	—	428	343,470
化 学 (5.1%)				東 芝	644	561	267,540
電 気 化 学 工 業	701	534	252,048	三 菱 電 機	308	186	257,703
エ ア ・ ウ ォ ー タ ー	138	—	—	富 士 通	598	356	275,793
日 本 触 媒	172	108	185,220	ソ ニ ー	153.7	123.6	401,082
三 菱 瓦 斯 化 学	—	248	157,232	S C R E E N ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	272	227,936
J S R	110.6	104.2	220,695	キ ャ ノ ン	108.4	86.3	344,380
医 薬 品 (3.4%)				東 京 エ レ ク ト ロ ン	57.3	32.7	287,269
ア ス テ ラ ス 製 薬	42.9	181.6	354,120	輸 送 用 機 器 (15.3%)			
田 辺 三 菱 製 薬	60	—	—	日 産 自 動 車	489.3	359.8	449,750
第 一 三 共	105.8	91.5	177,327	い す ゞ 自 動 車	—	109.5	196,881
石 油 ・ 石 炭 製 品 (2.5%)				ト ヨ タ 自 動 車	125.6	56	457,968
J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス	631.3	824.5	404,417	ア イ シ ン 精 機	—	64.4	278,208
ゴ ム 製 品 (2.5%)				マ ツ ダ	726	148.4	368,032
ブ リ チ ス ト ン	—	84.9	401,407	本 田 技 研 工 業	146.8	164.4	671,080
住 友 ゴ ム 工 業	149.4	—	—	そ の 他 製 品 (1.4%)			
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 (1.4%)				任 天 堂	18.7	16.1	217,511
旭 硝 子	283	300	226,500	電 気 ・ ガ ス 業 (1.1%)			
非 鉄 金 属 (3.1%)				電 源 開 発	51.6	45.8	178,849
D O W A ホ ー ル デ ィ ン グ ス	245	—	—	東 京 瓦 斯	243	—	—

バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
陸 運 業 (4.1%)				
東 日 本 旅 客 鉄 道	38.6	29.1	294,928	
東 海 旅 客 鉄 道	19.3	15.9	355,047	
海 運 業 (1.3%)				
日 本 郵 船	609	594	213,246	
空 運 業 (-%)				
日 本 航 空	31.7	-	-	
情 報 ・ 通 信 業 (7.9%)				
テレビ朝日ホールディングス	-	84.3	152,077	
日 本 電 信 電 話	89.3	68.1	496,108	
N T T ド コ モ	171.8	146.6	321,200	
カ ブ コ ン	101.3	126.8	276,424	
卸 売 業 (2.9%)				
三 井 物 産	173	-	-	
三 菱 商 事	223.9	192.9	467,493	
小 売 業 (4.5%)				
し ま む ら	22.6	23.8	286,790	

銘柄		期首 (前期末)		当 期 末	
		株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千株	千円
ヤ	マダ電機	1,098.6	834.9	421,624	
銀 行 業 (7.5%)					
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,219.8	1,099.2	830,885	
	三井住友フィナンシャルグループ	117.8	74.9	351,955	
保 険 業 (1.5%)					
	第一生命保険	-	132	230,604	
そ の 他 金 融 業 (3.2%)					
	オリックス	306.6	305.8	506,863	
不 動 産 業 (2.7%)					
	三井不動産	41	42	138,138	
	イオンモール	63.2	83.6	182,916	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	60.2	96.7	111,881	
合計	株数・金額	12,931	11,293	15,863,912	
	銘柄数〈比率〉	48	49	〈99.1%〉	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) -印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2015年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,863,912	% 98.0
コール・ローン等、その他	324,722	2.0
投資信託財産総額	16,188,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月10日現在) ○損益の状況 当期(自2014年3月11日 至2015年3月10日)

項 目	当 期 末	項 目	当 期
	円		円
(A) 資 産	16,188,634,961	(A) 配 当 等 収 益	325,170,930
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	174,408,955	受 取 配 当 金	324,840,000
株 式 (評 価 額)	15,863,912,430	受 取 利 息	41,698
未 収 入 金	126,795,081	そ の 他 収 益 金	289,232
未 収 配 当 金	23,518,400	(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,934,820,364
未 収 利 息	95	売 買 益	4,073,211,377
(B) 負 債	186,739,236	売 買 損	△138,391,013
未 払 金	162,354,752	(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	4,259,991,294
未 払 解 約 金	24,384,484	(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,732,407,720
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,001,895,725	(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	146,875,297
元 本	9,060,817,371	(F) 解 約 差 損 益 金	△1,198,195,957
次 期 繰 越 損 益 金	6,941,078,354	(G) 計 (C + D + E + F)	6,941,078,354
(D) 受 益 権 総 口 数	9,060,817,371口	次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,941,078,354
1万口当たり基準価額(C/D)	17,661円		

(注1) 期首元本額10,525,346,282円、期中追加設定元本額300,540,190円、期中一部解約元本額1,765,069,101円。当期末現在における1口当たり純資産額1,7661円。

(注2) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、次のとおりです。

適格機関投資家私募 バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・A	5,091,153,553円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー1	616,143,246円
A B日本ストラテジック・バリュース株ーF(適格機関投資家専用)	2,818,692,614円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー2	458,090,493円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュース戦略ファンド	76,737,465円

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2014年3月11日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月1日付けで一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）規則が改正実施されたことに伴い、第24条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）を新設し、デリバティブ取引等について、投信協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとししました。（変更日：2014年12月1日）

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ 海外株式バリューストラテジーファンド（除く日本、50%ヘッジ）

第7期（決算日：2016年1月12日）

●当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、「アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を除く世界主要国の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。</p> <p>②マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを原則とします。</p> <p>③実質外貨建資産については、他通貨による代替ヘッジも含め、原則として常時対円で50%を目処にヘッジすることを基本とし、為替変動リスク低減を目指します。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合もあります。</p>	
主要運用対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジーファンド（除く日本、50%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド	日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
組入制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジーファンド（除く日本、50%ヘッジ）	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税達み	期中	期中	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
3期(2012年1月12日)	10,905	0	△14.3	12,233	△6.6	94.8	0.4	—	—	138
4期(2013年1月15日)	13,504	0	23.8	15,586	27.4	98.5	0.5	—	0.4	229
5期(2014年1月14日)	17,671	0	30.9	20,315	30.3	96.3	1.1	—	0.7	634
6期(2015年1月13日)	20,102	0	13.8	22,772	12.1	95.3	0.4	—	—	1,330
7期(2016年1月12日)	18,517	0	△7.9	21,308	△6.4	94.0	2.4	—	—	3,047

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドのベンチマークである「MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)」は、「MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込、米ドルベース)」の為替リスクを50%ヘッジした合成指数です。ここでは、当初設定日(2009年5月27日)を10,000として指数化しております。

※当ファンドが実質的に保有する「債券」には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連商品を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ・インデックス(税引き後配当金込/50%ヘッジ)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%
2015年1月13日	20,102	—	22,772	—	95.3	0.4	—	—
1月末	20,482	1.9	23,005	1.0	97.9	0.7	—	—
2月末	21,559	7.2	24,204	6.3	98.7	0.2	—	—
3月末	21,605	7.5	24,051	5.6	95.2	3.3	—	—
4月末	21,932	9.1	24,428	7.3	100.2	—	—	—
5月末	22,554	12.2	24,965	9.6	96.6	1.6	—	—
6月末	21,752	8.2	24,103	5.8	96.0	1.5	—	—
7月末	21,916	9.0	24,620	8.1	96.2	2.4	—	—
8月末	20,361	1.3	22,929	0.7	96.3	1.2	—	—
9月末	18,980	△ 5.6	21,460	△ 5.8	96.8	1.2	—	—
10月末	20,915	4.0	23,699	4.1	98.5	1.2	—	—
11月末	20,951	4.2	23,796	4.5	95.7	3.1	—	—
12月末	20,317	1.1	23,416	2.8	94.2	2.4	—	—
(期 末)								
2016年1月12日	18,517	△ 7.9	21,308	△ 6.4	94.0	2.4	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストラテジーファンド（除く日本、50%ヘッジ）（以下、「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2015年1月14日～2016年1月12日）

当ファンドの当期末の基準価額は、前期末比-7.9%の18,517円（前期末比-1,585円）となりました。

○基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から2015年8月中旬にかけて、世界株式市場が堅調に推移したこと
- ・期初から8月中旬にかけて円ドル相場が円安ドル高となったこと

<下落要因>

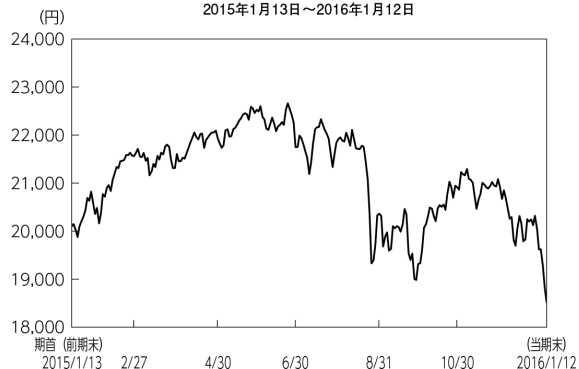
- ・2015年8月下旬以降当期末にかけて、世界株式市場が軟調に推移したこと
- ・8月中旬以降、円ドル相場が円高ドル安となったこと

投資環境

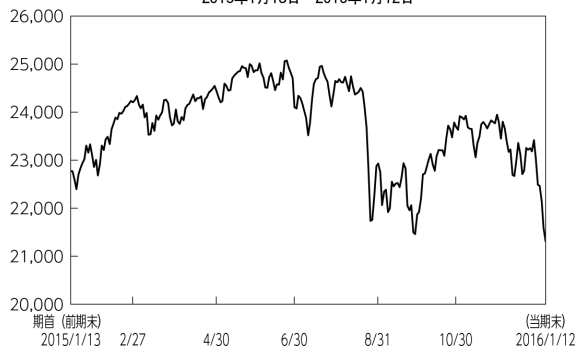
（2015年1月14日～2016年1月12日）

期初から2015年8月中旬にかけては、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ時期をめぐる思惑が交錯するなか、ギリシャ債務問題や中国の景気減速懸念などの悪材料がある一方で、2014年来の原油価格の下げ止まり、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和、堅調な企業業績などを背景に底堅く推移しました。しかし、8月下旬に、中国に端を発した世界経済減速懸念や資源価格の下落などから株式市場は大幅に下落し、9月末にかけて軟調に推移しました。その後10月初めから11月初めにかけては、FRBの利上げ先送り観測やECBの追加緩和期待、中国の追加利下げなどに加え、堅調な企業業績などを好感して上昇に転じました。11月中旬以降は、FRBが米国経済への自信を示すなかで利上げを実施したことなどから、上昇する局面もあったものの、バリ同時テロやトルコによるロシア軍機撃墜などの地政学リスク、期待はずれのECBの追加金融緩和策、資源価格の下落や世界経済の先行き懸念の再燃などを受けて、当期末にかけて軟調に推移しました。

当期中の基準価額の推移
2015年1月13日～2016年1月12日



当期中のMSCIコクサイ・インデックス
（税引き後配当金込／50%ヘッジ）の推移
2015年1月13日～2016年1月12日



運用概況

（2015年1月14日～2016年1月12日）

当ファンドは、主として、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」ということがあります。）へ投資しました。マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

当ファンドの当期末の実質的な組入銘柄数は125銘柄、国別配分ではアメリカ、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターが組入比率上位となりました。上位組入銘柄は、マイクロソフト、ファイザー、リパティ・グローバルなどとなりました。

※上記のセクターはMSCI Barra/S&P社のGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類です。

分配金

（2015年1月14日～2016年1月12日）

収益の分配につきましては、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2015年1月14日～ 2016年1月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,517

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

足元では中国の景気動向や原油価格動向などからグローバル経済に不透明感が高まり、株式市場の見通しに慎重な見方が増えているものの、このような状況は一方で新たなバリューストラテジー投資機会の創出につながると見ており、マザーファンドにおいては、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリューストラテジー投資機会を発掘し、投資する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2015年1月14日～2016年1月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 168	% 0.797	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(155)	(0.732)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.124	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 株 式 ）	(26)	(0.124)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.042	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 株 式 ）	(9)	(0.042)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(△ 5)	(△0.027)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	207	0.982	
期中の平均基準価額は、21,110円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月14日～2016年1月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド	2,269,668	2,518,370	401,906	446,480

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年1月14日～2016年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,318,291千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,081,475千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月14日～2016年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・国際バリュース株・マザーファンド	1,255,853	3,123,615	2,975,243

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2016年1月12日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド	2,975,243 千円	97.0 %
コール・ローン等、その他	92,769	3.0
投資信託財産総額	3,068,012	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,993,782千円）の投資信託財産総額（5,198,567千円）に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=117.80円、1カナダドル=82.91円、1ブラジルレアル=29.06円、1ユーロ=127.86円、1英ポンド=171.43円、1スイスフラン=117.55円、1スウェーデンクローナ=13.79円、1ノルウェークローネ=13.20円、1デンマーククローネ=17.14円、1トルコリラ=38.80円、1オーストラリアドル=82.46円、1香港ドル=15.18円、100韓国ウォン=9.79円、1新台幣ドル=3.53円、1イスラエルシェケル=29.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年1月12日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,593,710,050	
コール・ローン等	619,845	
アライアンス・バーンスタイン・ 国際バリュース株・マザーファンド(評価額)	2,975,243,913	
未収入金	1,617,846,292	
(B) 負債	1,546,672,682	
未払金	1,535,321,216	
未払信託報酬	11,281,266	
その他未払費用	70,200	
(C) 純資産総額(A-B)	3,047,037,368	
元本	1,645,509,181	
次期繰越損益金	1,401,528,187	
(D) 受益権総口数	1,645,509,181口	
1万口当たり基準価額(C/D)	18,517円	

(注) 期首元本額661,662,893円、期中追加設定元本額1,176,024,278円、期中一部解約元本額192,177,990円。当期末現在における1口当たり純資産額1.8517円。

○損益の状況（2015年1月14日～2016年1月12日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,667	
受取利息	1,667	
(B) 有価証券売買損益	△ 371,802,816	
売買益	207,641,773	
売買損	△ 579,444,589	
(C) 信託報酬等	△ 18,672,309	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 390,473,458	
(E) 前期繰越損益金	157,278,568	
(F) 追加信託差損益金	1,634,723,077	
(配当等相当額)	(1,119,088,633)	
(売買損益相当額)	(515,634,444)	
(G) 計(D+E+F)	1,401,528,187	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	1,401,528,187	
追加信託差損益金	1,634,723,077	
(配当等相当額)	(1,119,088,633)	
(売買損益相当額)	(515,634,444)	
分配準備積立金	157,278,568	
繰越損益金	△ 390,473,458	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(1,244,249,619円)および分配準備積立金額(157,278,568円)より分配対象収益額は1,401,528,187円(10,000口当たり8,517円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

2015年1月14日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2015年4月17日)
- ②信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。
(変更日：2015年4月17日)
- ③2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第29条の2（信用リスク集中回避のための投資制限）を新設し、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款の「第27条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）」に記載された制限を信託約款の「運用の基本方針」にも記載しました。
(変更日：2015年9月30日)

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

第9期（計算期間：2014年9月6日～2015年9月7日）

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年9月6日～2015年9月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	15 (15) (0)	0.140 (0.139) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.025 (0.025)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (5) (0)	0.037 (0.042) (△0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	22	0.202	
期中の平均基準価額は、10,887円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月6日～2015年9月7日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 5,829 (375)	千米ドル 19,965 (49)	百株 4,543 (-)	千米ドル 18,141 (49)
	カナダ	130	千カナダドル 317	23	千カナダドル 57
	ブラジル	357	千ブラジルリアル 1,728	-	千ブラジルリアル -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	109	588	330	905
	イタリア	856	397	2,846	439
	フランス	595 (84)	2,056 (14)	986 (-)	3,168 (14)
	オランダ	313	697	303	936
	ベルギー	64	512	13	113
	フィンランド	122	324	122	354
	ポルトガル	129	44	610	205
	その他	36	100	65	185
	イギリス	2,892	千英ポンド 1,939	2,408	千英ポンド 1,630
	スイス	92	千スイスフラン 662	69	千スイスフラン 837
	ノルウェー	185 (86)	千ノルウェークローネ 1,496 (562)	555 (-)	千ノルウェークローネ 2,907 (562)
	デンマーク	12	千デンマーククローネ 596	31	千デンマーククローネ 1,888
トルコ	297	千トルコリラ 388	165	千トルコリラ 204	
オーストラリア	1,223 (74)	千オーストラリアドル 952 (32)	2,085 (3)	千オーストラリアドル 606 (20)	
香港	8,355 (191)	千香港ドル 7,328 (1,399)	1,480 (140)	千香港ドル 8,049 (1,399)	
タイ	-	千タイバーツ -	182	千タイバーツ 4,106	
韓国	188	千韓国ウォン 1,310,891	2	千韓国ウォン 376,231	
台湾	140	千新台湾ドル 3,145	520	千新台湾ドル 15,848	
イスラエル	965	千イスラエルシェケル 968	767	千イスラエルシェケル 811	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 844	百万円 826	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○株式売買比率

(2014年9月6日～2015年9月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,825,967千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,986,678千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細

(2015年9月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORPORATION	—	363	400	47,700	公益事業
ADVANCED MICRO DEVICES	484	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AETNA INC	52	34	393	46,882	ヘルスケア機器・サービス
ALLSTATE CORP	—	85	489	58,273	保険
ALTRIA GROUP INC	47	50	262	31,246	食品・飲料・タバコ
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	108	32	188	22,475	保険
ANTHEM INC	—	26	373	44,483	ヘルスケア機器・サービス
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	—	55	236	28,196	食品・飲料・タバコ
ARROW ELECTRONICS INC	30	33	179	21,324	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASSURANT INC	30	—	—	—	保険
BANK OF AMERICA CORP	362	409	641	76,382	銀行
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	101	563	67,050	素材
CVS HEALTH CORP	24	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	54	78	584	69,587	各種金融
CENTERPOINT ENERGY INC	84	83	146	17,466	公益事業
CHUBB CORP	16	—	—	—	保険
CITIGROUP INC	140	85	430	51,201	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	173	417	49,737	銀行
DEAN FOODS CO	109	110	182	21,788	食品・飲料・タバコ
DELTA AIR LINES INC	—	108	491	58,490	運輸
DILLARDS INC-CL A	8	—	—	—	小売
DOLLAR GENERAL CORP	74	76	551	65,661	小売
DOVER CORP	22	—	—	—	資本財
EDISON INTERNATIONAL	30	—	—	—	公益事業
FIRST AMERICAN FINANCIAL CORPORATION	—	74	285	33,979	保険
FORD MOTOR CO	264	327	444	52,910	自動車・自動車部品
GAMESTOP CORP-CLASS A	128	96	398	47,446	小売
GAP INC	45	—	—	—	小売
GREAT PLAINS ENERGY INC	—	84	203	24,214	公益事業
HALLIBURTON CO	50	—	—	—	エネルギー
HARRIS CORPORATION	28	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HESS CORP	68	142	800	95,276	エネルギー
HEWLETT-PACKARD CO	199	204	552	65,752	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITT CORP	25	36	129	15,413	資本財
ICICI BANK LTD -SPON ADR	—	173	143	17,082	銀行
ILLINOIS TOOL WORKS	24	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	19	15	143	17,069	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	—	92	296	35,355	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOHL'S CORP	—	112	568	67,666	小売
KROGER CO	144	118	403	48,023	食品・生活必需品小売り
L 3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	—	23	240	28,654	資本財
LEAR CORP	19	—	—	—	自動車・自動車部品
ELI LILLY AND CO	11	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINCOLN NATIONAL CORP	81	—	—	—	保険
MACY'S INC	50	—	—	—	小売

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MAGNA INTERNATIONAL INC	—	81	382	45,561	自動車・自動車部品
MARATHON PETROLEUM CORP	—	49	227	27,147	エネルギー
MEDTRONIC INC	44	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MOLSON COORS BREWING CO-B	—	28	188	22,427	食品・飲料・タバコ
MURPHY OIL CORP	—	138	396	47,264	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	28	—	—	—	エネルギー
OFFICE DEPOT INC	692	—	—	—	小売
ORACLE CORPORATION	153	170	618	73,676	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	31	29	266	31,719	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	262	256	804	95,774	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	66	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PULTE GROUP INC	235	—	—	—	耐久消費財・アパレル
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	77	—	—	—	メディア
RYDER SYSTEM INC	16	—	—	—	運輸
SM ENERGY CO	—	98	358	42,715	エネルギー
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLDINGS-CL A	—	39	200	23,914	資本財
TJX COMPANIES INC	42	—	—	—	小売
TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	46	—	—	—	自動車・自動車部品
TARGET CORP	—	19	148	17,652	小売
TELEF BRASIL-PREF ADR	—	25	27	3,223	電気通信サービス
TERADYNE INC	81	104	184	21,987	半導体・半導体製造装置
TEREX CORP	81	40	87	10,436	資本財
THOR INDUSTRIES INC	18	—	—	—	自動車・自動車部品
TIME WARNER INC	—	62	440	52,434	メディア
TIME WARNER CABLE	15	17	333	39,675	メディア
TYSON FOODS INC-CL A	—	60	253	30,198	食品・飲料・タバコ
URS CORP	37	—	—	—	資本財
VALERO ENERGY CORP	46	73	428	51,029	エネルギー
WELLPOINT INC	21	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WELLS FARGO&COMPANY	91	64	329	39,207	銀行
XEROX CORP	159	213	211	25,157	ソフトウェア・サービス
AON PLC	—	48	436	51,926	保険
ASPEN INSURANCE HOLDINGS	—	43	195	23,314	保険
EATON CORP	—	35	195	23,335	資本財
GENPACT LTD	95	90	202	24,168	ソフトウェア・サービス
PARTNERRE LTD	16	—	—	—	保険
LYONDELLBASELL INDU-CL A	18	55	446	53,175	素材
ADVANCED MICRO DEVICES	—	1,165	212	25,248	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	29	31	348	41,504	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	174	154	237	28,220	半導体・半導体製造装置
BLOOMINGBRANDS INC	75	106	216	25,822	消費者サービス
BROCADE COMMUNICATIONS SYS	170	198	201	23,943	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMCAST CORP-CL A	58	72	403	48,086	メディア
ELECTRONIC ARTS INC	144	35	232	27,659	ソフトウェア・サービス
FAIRCHILD SEMICONDUCTOR INTL	—	109	146	17,485	半導体・半導体製造装置
GILEAD SCIENCES INC	—	38	397	47,272	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	157	181	771	91,831	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	70	—	—	—	半導体・半導体製造装置
OFFICE DEPOT INC	—	346	251	29,935	小売
SLM CORPORATION	501	587	459	54,749	各種金融
STAPLES INC	—	161	219	26,120	小売

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SYMANTEC CORP	50	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
THERAVANCE INC	47	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	75	—	—	—	—	メディア
VIACOM INC-CLASS B	42	—	—	—	—	メディア
LIBERTY GLOBAL PLC-A	13	—	—	—	—	メディア
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	121	177	776	92,466		メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,957 71	8,619 68	23,383	2,784,266 <58.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
GOLDCORP INC	—	106	188	16,903		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	106 1	188	16,903 <0.4%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
TELEFONICA BRASIL SA Pfd	—	357	1,438	44,560		電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	357 1	1,438	44,560 <0.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	9	15	258	34,413		保険
VOLKSWAGEN AG-PFD	11	12	205	27,391		自動車・自動車部品
DEUTSCHE BANK	80	—	—	—		各種金融
COMMERZBANK AG	148	—	—	—		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	249 4	28 2	464	61,804 <1.3%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	71	65	95	12,662		エネルギー
TELECOM ITALIA-RNC	2,318	—	—	—		電気通信サービス
UNICREDIT SPA	598	932	521	69,367		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,988 3	998 2	616	82,029 <1.7%>	
(ユーロ…フランス)						
MICHELIN (CGDE)	39	—	—	—		自動車・自動車部品
VIVENDI	229	239	508	67,566		メディア
VALEO SA	21	23	254	33,878		自動車・自動車部品
ORANGE SA	374	—	—	—		電気通信サービス
KERING	9	11	158	21,102		耐久消費財・アパレル
SOCIETE GENERALE	115	57	238	31,749		銀行
PEUGEOT SA	—	135	203	27,067		自動車・自動車部品
SAFRAN SA	67	63	425	56,533		資本財
ARKEMA	55	33	201	26,730		素材
TOTAL SA	92	135	542	72,103		エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,005 9	700 8	2,532	336,734 <7.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS GROUP SE	98	58	321	42,737		資本財
ING GROEP NV-CVA	—	130	170	22,679		銀行
ZIGGO NV	27	—	—	—		電気通信サービス
KONINKLIJKE AHOLD NV	249	123	213	28,388		食品・生活必需品小売り
NN GROUP NV	—	72	185	24,719		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	374 3	384 4	891	118,525 <2.5%>	

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	食品・生活必需品小売り	
DELHAIZE GROUP		—	51	404	53,819		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	—	51	404	53,819		
(ユーロ…ポルトガル)						公益事業	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA		1,014	532	163	21,717		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,014	532	163	21,717		
(ユーロ…その他)						エネルギー	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		112	83	184	24,584		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	112	83	184	24,584		
ユ ー ロ 計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,745	2,778	5,258	699,215	<14.7%>
(イギリス)				千英ポンド		食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 銀行 素材 エネルギー 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 自動車・自動車部品 電気通信サービス 銀行 運輸 保険 運輸 電気通信サービス	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		—	110	372	67,344		
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC		118	53	166	30,206		
HSBC HOLDINGS PLC		262	313	154	28,012		
RIO TINTO PLC		77	—	—	—		
BG GROUP PLC		103	391	374	67,829		
GLAXOSMITHKLINE PLC		281	291	379	68,732		
GRN PLC		357	435	117	21,290		
BT GROUP PLC		—	272	115	20,846		
BARCLAYS PLC		438	353	88	16,030		
INTL CONSOLIDATED AIRLINE DI		—	549	310	56,150		
FRIENDS LIFE GROUP LTD		383	—	—	—		
ROYAL MAIL PLC		288	—	—	—		
VODAFONE GROUP PLC		1,768	1,792	399	72,307		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,079	4,563	2,480	448,752		<9.4%>
(スイス)				千スイスフラン		電気通信サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 各種金融	
SUNRISE COMMUNICATIONS GROUP		—	14	84	10,357		
NOVARTIS AG-REG		57	41	382	46,935		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		22	24	640	78,601		
ACTELION LTD-REG		27	—	—	—		
UBS GROUP AG		—	49	96	11,801		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	107	129	1,204	147,696	<3.1%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		電気通信サービス エネルギー エネルギー エネルギー	
TELENOR ASA		90	101	1,666	23,930		
SUBSEA 7 SA		60	—	—	—		
PETROLEUM GEO-SERVICES		148	—	—	—		
AKASTOR ASA		86	—	—	—		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	385	101	1,666	23,930	<0.5%>	
(デンマーク)				千デンマークローネ		食品・飲料・タバコ	
CARLSBERG AS-B		19	—	—	—		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	19	—	—	—	<—%>	

アラライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS		315	447	496	19,443	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	315 1	447 1	496 -	19,443 <0.4%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP		36	47	126	10,465	銀行
BHP BILLITON LTD		58	94	234	19,321	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		46	64	191	15,817	銀行
INCITEC PIVOT LTD		500	835	287	23,732	素材
QANTAS AIRWAYS LIMITED		1,798	-	-	-	運輸
CHALLENGER LTD		-	606	417	34,475	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,439 5	1,648 5	1,257 -	103,813 <2.2%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		405	350	3,202	49,190	電気通信サービス
HUTCHISON WHAMPOA LTD		160	-	-	-	資本財
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		-	285	684	10,506	銀行
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H		755	-	-	-	自動車・自動車部品
BANK OF CHINA LTD-H		-	7,420	2,463	37,838	銀行
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		-	95	976	15,002	資本財
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING		-	95	516	7,935	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,320 3	8,246 5	7,843 -	120,473 <2.5%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KASIKORN BANK PCL-NVDR		182	-	-	-	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	182 1	- -	- -	- <-%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		4	6	711,270	70,771	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KB FINANCIAL GROUP INC		-	95	329,521	32,787	銀行
HANKOOK TIRE CO LTD		-	89	331,525	32,986	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4 1	190 3	1,372,316 -	136,545 <2.9%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		350	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD		550	520	5,668	20,631	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	900 2	520 1	5,668 -	20,631 <0.4%>	
(イスラエル)				千イスラエルシェケル		
BANK HAPAOALIM BM		462	533	1,102	33,470	銀行
BEZEQ ISRAELI TELECOM CORP		1,125	1,252	939	28,505	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,587 2	1,786 2	2,042 -	61,976 <1.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	24,042 125	29,495 121	- -	4,628,208 <97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	MINI S&P 500	
		百万円	百万円
		57	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,628,208	97.3
コール・ローン等、その他	127,852	2.7
投資信託財産総額	4,756,060	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (4,670,248千円) の投資信託財産総額 (4,756,060千円) に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=119.07円、1カナダドル=89.67円、1ブラジルリアル=30.98円、1ユーロ=132.97円、1英ポンド=180.89円、1スイスフラン=122.63円、1スウェーデンクローナ=14.12円、1ノルウェークローネ=14.36円、1デンマーククローネ=17.82円、1トルコリラ=39.16円、1オーストラリアドル=82.55円、1香港ドル=15.36円、100韓国ウォン=9.95円、1新台幣ドル=3.64円、1イスラエルシェケル=30.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,756,060,035
コール・ローン等	92,926,482
株式(評価額)	4,628,208,565
未収入金	5,329,724
未収配当金	12,060,275
未収利息	57
差入委託証拠金	17,534,932
(B) 負債	4,892,289
未払金	4,892,289
(C) 純資産総額(A-B)	4,751,167,746
元本	4,686,044,856
次期繰越損益金	65,122,890
(D) 受益権総口数	4,686,044,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,139円

(注) 期首元本額4,609,314,550円、期中追加設定元本額2,532,291,159円、期中一部解約元本額2,455,560,853円、当期末現在における1口当たり純資産額1.0139円。

○損益の状況 (2014年9月6日～2015年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	110,848,759
受取配当金	110,790,283
受取利息	65,926
支払利息	△ 7,450
(B) 有価証券売買損益	170,405,195
売買益	905,089,075
売買損	△734,683,880
(C) 先物取引等取引損益	1,916,446
取引益	14,238,393
取引損	△ 12,321,947
(D) 保管費用等	△ 2,091,493
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	281,078,907
(F) 前期繰越損益金	△168,844,954
(G) 追加信託差損益金	218,249,793
(H) 解約差損益金	△265,360,856
(I) 計(E+F+G+H)	65,122,890
次期繰越損益金(I)	65,122,890

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<組入元本額の内訳>

当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

適格機関投資家私募	アライアンス・バーンスタイン・インターナショナル・バリューストック (非適年専用)	2,285,721,338円
適格機関投資家私募	アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリューストック戦略ファンド (除く日本、50%ヘッジ)	2,400,323,518円

○お知らせ

2014年9月6日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①2014年12月1日付けで一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）規則が改正実施されたことに伴い、第23条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）を新設し、デリバティブ取引等について、投信協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとなりました。
(変更日：2014年12月1日)
- ②信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、投信協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2015年4月17日)

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４

第7期(決算日：2016年1月12日)

●当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	<p>①この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>②主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」受益証券に投資します。</p> <p>③実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>	
主 要 運 用 対 象	<p>適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４</p> <p>アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド</p>	<p>「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>世界各国の投資適格格付けの公社債（以下、「投資適格債」といいます。）を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。</p>
組 入 制 限	<p>適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４</p> <p>アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド</p>	<p>①外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>①外貨建資産への投資については、制限を設けません。</p> <p>②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み		シティ世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額		
		分配	金額	期騰落	期中率					
	円		円		%	%	%	百万円		
3期(2012年1月12日)	11,426		0		5.6	11,194	6.5	93.0	—	23
4期(2013年1月15日)	12,037		0		5.3	11,740	4.9	101.0	—	41
5期(2014年1月14日)	11,977		0		△0.5	11,760	0.2	94.5	—	153
6期(2015年1月13日)	12,872		0		7.5	12,744	8.4	90.7	—	296
7期(2016年1月12日)	12,883		0		0.1	12,790	0.4	94.4	—	939

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドのベンチマークは、当初設定日から2013年10月16日までは「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」を、2013年10月17日以降は「シティ世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ・円ベース)」を使用しています。ここでは当初設定日(2009年5月27日)の前日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年1月13日	円	%		%	%	%
	12,872	—	12,744	—	90.7	—
1月末	12,979	0.8	12,839	0.7	91.7	—
2月末	12,905	0.3	12,778	0.3	96.6	—
3月末	12,955	0.6	12,852	0.8	97.6	—
4月末	12,877	0.0	12,785	0.3	98.3	—
5月末	12,788	△0.7	12,648	△0.8	97.8	—
6月末	12,617	△2.0	12,498	△1.9	93.3	—
7月末	12,738	△1.0	12,636	△0.8	96.0	—
8月末	12,734	△1.1	12,644	△0.8	95.3	—
9月末	12,796	△0.6	12,741	△0.0	93.7	—
10月末	12,850	△0.2	12,758	0.1	78.5	—
11月末	12,880	0.1	12,775	0.2	94.7	—
12月末	12,817	△0.4	12,711	△0.3	96.8	—
(期 末) 2016年1月12日	円	%		%	%	%
	12,883	0.1	12,790	0.4	94.4	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4
(以下、「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2015年1月14日～2016年1月12日)

当ファンドの当期末の基準価額は、前期末比0.1%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・保有債券のクーポン収入
- ・2015年7月から期末にかけての世界債券市場の上昇

<下落要因>

- ・期初から2015年6月末にかけての世界債券市場の下落
- ・為替のヘッジコスト

投資環境

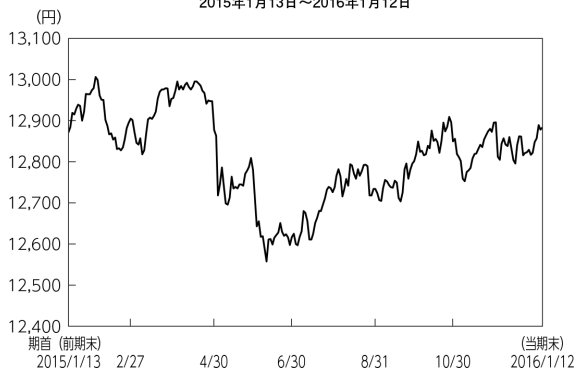
(2015年1月14日～2016年1月12日)

世界の債券市場では、米国国債は、期初から雇用統計の回復などを背景に、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ開始が意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、2015年7月以降、原油価格の下落や中国経済への懸念から、安全資産としての国債への需要が高まり、価格は上昇（利回りは低下）しました。その後、秋口からは再び利上げが意識され価格は下落（利回りは上昇）しましたが、12月中旬以降は原油安、中国不安が再燃し、価格は上昇（利回りは低下）しました。

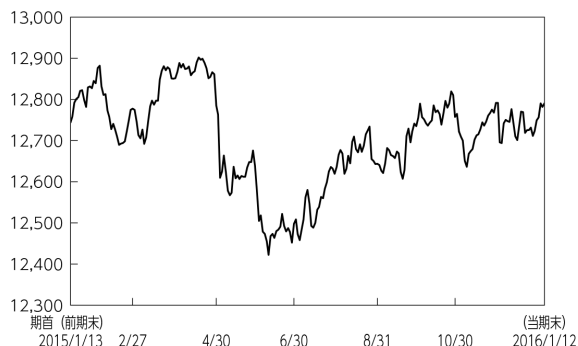
欧州の国債のうち、ドイツ国債は、2015年4月末にかけて欧州中央銀行（ECB）が追加緩和を決定したことを受けて価格が上昇（利回りは低下）しました。その後、割高感が高まっているとの見方が広がり、6月末にかけて価格が急落（利回りは上昇）しましたが、7月以降は市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、ECBによる更なる緩和措置への期待などから価格は上昇（利回りは低下）基調で推移しました。

日本国債は2015年6月末にかけて、米国金利の動向につれて価格は下落（利回りは上昇）しましたが、その後期末にかけて、日本銀行（日銀）が緩和的政策を継続する中で、市場でリスク回避姿勢が強まったことに加え、日銀による更なる追加緩和への期待などを背景に、価格は上昇（利回りは低下）しました。

当期中の基準価額の推移
2015年1月13日～2016年1月12日



当期中のシティ世界国債インデックス
(含む日本、円ヘッジ・円ベース)の推移
2015年1月13日～2016年1月12日



運用概況

（2015年1月14日～2016年1月12日）

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」ということがあります。）への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

分配金

（2015年1月14日～2016年1月12日）

収益の分配につきましては、信託財産の成長を目指す観点から見送らせていただきました。なお、収益配分に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2015年1月14日～ 2016年1月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,883

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

主要国の国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、現在の組入比率を維持する方針です。

※上記は決算日時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.485)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.034	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	74	0.583	
期中の平均基準価額は、12,828円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年1月14日～2016年1月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 363,488	千円 741,560	千口 50,638	千円 103,290

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月14日～2016年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 139,416	千口 452,266	千円 903,221

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	千円 903,221	% 95.6
コール・ローン等、その他	41,529	4.4
投資信託財産総額	944,750	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,765,878千円)の投資信託財産総額(16,134,371千円)に対する比率は79.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=117.80円、1カナダドル=82.91円、1メキシコペソ=6.59円、1ユーロ=127.86円、1英ポンド=171.43円、1スウェーデンクローナ=13.79円、1デンマーククローネ=17.14円、1ポーランドズロチ=29.36円、1オーストラリアドル=82.46円、1ニュージーランドドル=77.29円、1シンガポールドル=82.10円、1マレーシアリングギット=26.83円、1南アフリカランド=7.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年1月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,606,501,450
コール・ローン等	911,700
アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・ボンド・マザーファンド(評価額)	903,221,648
未収入金	702,368,102
(B) 負債	667,227,009
未払金	664,940,404
未払信託報酬	2,232,605
その他未払費用	54,000
(C) 純資産総額(A－B)	939,274,441
元本	729,076,552
次期繰越損益金	210,197,889
(D) 受益権総口数	729,076,552口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,883円

(注) 期首元本額230,053,916円、期中追加設定元本額557,015,046円、期中一部解約元本額57,992,410円。当期末現在における1口当たり純資産額1,2883円。

○損益の状況（2015年1月14日～2016年1月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	444
受取利息	444
(B) 有価証券売買損益	9,213,547
売買益	76,903,466
売買損	△ 67,689,919
(C) 信託報酬等	△ 3,426,006
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,787,985
(E) 前期繰越損益金	14,755,643
(F) 追加信託差損益金	189,654,261
(配当等相当額)	(116,459,717)
(売買損益相当額)	(73,194,544)
(G) 計(D+E+F)	210,197,889
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	210,197,889
追加信託差損益金	189,654,261
(配当等相当額)	(116,459,717)
(売買損益相当額)	(73,194,544)
分配準備積立金	20,543,628

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(444円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(5,787,541円)、収益調整金額(189,654,261円)および分配準備積立金額(14,755,643円)より分配対象収益額は210,197,889円(10,000口当たり2,883円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

2015年1月14日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2015年4月17日)
- ②信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。
(変更日：2015年4月17日)
- ③2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第29条の2（信用リスク集中回避のための投資制限）を新設し、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款の「第27条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）」に記載された制限を信託約款の「運用の基本方針」にも記載しました。
(変更日：2015年9月30日)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

第13期（計算期間：2014年5月2日～2015年5月1日）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年5月2日～2015年5月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.015	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.004)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	3	0.015	
期中の平均基準価額は、19,651円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月2日～2015年5月1日)

公社債

			買付額	売付額	
国内			千円	千円	
	国債証券		1,289,898	1,033,281	
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 43,324	千米ドル 28,648 (1,156)	
		特殊債券	202	217	
		社債券	3,305	6,003 (50)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 4,904	千カナダドル 6,051	
		特殊債券	374	1,051	
		社債券	358	—	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 99,148	千メキシコペソ 81,237	
	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル 1,836	千ブラジルリアル 1,851	
	ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	国債証券	2,044	2,936
			社債券	—	102
		イタリア	国債証券	12,161	8,059
		フランス	国債証券	4,184	5,952
			特殊債券	283	96
			社債券	1,121	894
		オランダ	国債証券	3,788	5,205
			社債券	—	109 (50)
		スペイン	国債証券	5,187	3,739
			社債券	412	216
		ベルギー	国債証券	1,569	1,207
		オーストリア	国債証券	—	996
		アイルランド	国債証券	2,814	1,828
			社債券	99	196
その他	社債券	1,864	1,052		
イギリス	国債証券	千英ポンド 11,046	千英ポンド 9,378		
	社債券	462	549		
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 3,265	千ノルウェークローネ —		
デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 2,619	千デンマーククローネ 2,590		

アラリアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

			買付額	売付額
外	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,972	千オーストラリアドル 7,485
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル -	千ニュージーランドドル 3,586
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 933	千シンガポールドル 1,353
国	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット -	千マレーシアリングット 4,017
		特殊債券	-	3,857
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 25,277	千南アフリカランド -

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○組入資産の明細

(2015年5月1日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 2,225,950	千円 2,353,382	% 16.6	% -	% 8.6	% 4.5	% 3.4
合 計	2,225,950	2,353,382	16.6	-	8.6	4.5	3.4

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第336回利付国債 (2年)	0.1	193,950	194,089	2016/1/15	
第349回利付国債 (2年)	0.1	140,750	140,999	2017/2/15	
第100回利付国債 (5年)	0.3	150,150	150,776	2016/9/20	
第110回利付国債 (5年)	0.3	313,050	315,648	2018/3/20	
第7回利付国債 (40年)	1.7	51,500	54,632	2054/3/20	
第300回利付国債 (10年)	1.5	310,950	328,472	2019/3/20	
第320回利付国債 (10年)	1.0	79,550	84,063	2021/12/20	
第333回利付国債 (10年)	0.6	30,700	31,508	2024/3/20	
第44回利付国債 (30年)	1.7	81,800	88,191	2044/9/20	
第94回利付国債 (20年)	2.1	30,000	35,495	2027/3/20	
第110回利付国債 (20年)	2.1	134,750	160,417	2029/3/20	
第143回利付国債 (20年)	1.6	257,700	283,933	2033/3/20	
第146回利付国債 (20年)	1.7	163,100	181,662	2033/9/20	
第150回利付国債 (20年)	1.4	288,000	303,491	2034/9/20	
合 計		2,225,950	2,353,382		

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	39,127	40,016	4,787,948	33.8	—	7.3	14.3	12.1
カナダ	千カナダドル 878	千カナダドル 915	90,627	0.6	—	0.2	0.3	0.1
メキシコ	千メキシコペソ 30,315	千メキシコペソ 38,170	297,348	2.1	—	2.1	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	732	1,129	151,408	1.1	—	1.1	—	—
イタリア	8,942	9,946	1,333,785	9.4	—	5.9	3.5	—
フランス	3,691	4,567	612,518	4.3	—	3.5	0.8	0.1
オランダ	1,730	1,866	250,308	1.8	—	0.2	1.6	—
スペイン	3,678	4,324	579,886	4.1	—	3.6	0.2	0.3
ベルギー	1,300	1,669	223,925	1.6	—	1.6	—	—
フィンランド	200	214	28,756	0.2	—	—	0.2	—
アイルランド	1,217	1,395	187,073	1.3	—	1.2	0.1	—
その他	2,453	2,590	347,412	2.5	—	1.7	0.5	0.3
イギリス	千英ポンド 8,152	千英ポンド 8,832	1,623,052	11.5	—	5.6	4.4	1.5
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,180	千スウェーデンクローナ 2,680	38,463	0.3	—	0.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 3,186	千ノルウェークローネ 3,243	51,378	0.4	—	0.4	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ 4,610	千デンマーククローネ 5,468	98,210	0.7	—	0.7	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 1,330	千ポーランドズロチ 1,599	53,141	0.4	—	0.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,030	千オーストラリアドル 1,128	106,635	0.8	—	0.8	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 410	千ニュージーランドドル 472	43,032	0.3	—	0.3	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 210	千シンガポールドル 231	20,917	0.1	—	0.1	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 1,540	千マレーシアリンギット 1,545	51,813	0.4	—	—	0.4	—
南アフリカ	千南アフリカランド 22,755	千南アフリカランド 24,925	250,750	1.8	—	1.3	0.5	—
合 計	—	—	11,228,394	79.3	—	38.3	26.7	14.3

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期末				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	US TREASURY	0.375	1,545	1,547	185,105	2016/1/15
	US TREASURY	2.125	935	949	113,629	2016/2/29	
	US TREASURY	5.125	26	27	3,265	2016/5/15	
	US TREASURY	1.5	5,115	5,183	620,235	2016/6/30	
	US TREASURY	1.0	1,180	1,189	142,278	2016/8/31	
	US TREASURY	4.625	1,155	1,228	147,027	2016/11/15	
	US TREASURY	0.625	2,020	2,024	242,258	2016/11/15	
	US TREASURY	0.5	1,185	1,184	141,752	2017/1/31	
	US TREASURY	4.5	110	118	14,200	2017/5/15	
	US TREASURY	1.0	1,185	1,188	142,206	2018/3/15	
	US TREASURY	1.5	1,610	1,627	194,713	2019/3/31	
	US TREASURY	1.625	1,780	1,805	216,071	2019/4/30	
	US TREASURY	1.75	1,775	1,804	215,946	2019/9/30	
	US TREASURY	1.125	3,550	3,505	419,462	2019/12/31	
	US TREASURY	1.375	1,185	1,181	141,331	2020/3/31	
	US TREASURY	2.0	1,050	1,066	127,565	2021/11/15	
	US TREASURY	2.0	2,280	2,270	271,694	2025/2/15	
	US TREASURY	3.5	500	571	68,434	2039/2/15	
	US TREASURY	4.375	330	434	51,996	2041/5/15	
	US TREASURY	3.125	100	107	12,891	2041/11/15	
	US TREASURY	3.125	200	215	25,741	2042/2/15	
	US TREASURY	2.875	438	449	53,745	2043/5/15	
	US TREASURY	3.625	375	441	52,808	2043/8/15	
	US TREASURY	3.625	175	206	24,663	2044/2/15	
	US TREASURY	3.125	805	866	103,729	2044/8/15	
	US TSY INFL IX N/B	0.125	2,343	2,401	287,292	2019/4/15	
	特殊債券 (除く金融債)	FANNIE MAE	—	230	211	25,269	2019/10/9
FANNIE MAE		7.125	175	267	31,990	2030/1/15	
MDC-GMTN B. V.		3.25	275	285	34,195	2022/4/28	
普通社債券	ACTAVIS FUNDING SCS	1.85	295	297	35,544	2017/3/1	
	BANK OF AMERICA NA	1.65	285	285	34,144	2018/3/26	
	BANK OF NOVA SCOTIA	1.75	290	294	35,195	2017/3/22	
	CANADIAN PACIFIC PR CO	6.5	20	22	2,718	2018/5/15	
	CITIGROUP INC	1.7	295	293	35,130	2018/4/27	
	COMCAST CORP	4.95	70	73	8,777	2016/6/15	
	DEXIA CREDIT LOCAL	1.5	250	251	30,114	2017/10/7	
	DIRECTV HOLDINGS/FING	3.8	60	61	7,417	2022/3/15	
	DIRECTV HOLDINGS/FING	4.45	85	89	10,734	2024/4/1	
	EMPRESA DE TRANSPORTE ME	4.75	270	292	34,962	2024/2/4	
	FORD MOTOR CREDIT CO	2.145	235	237	28,374	2018/1/9	
	HARTFORD FINL SVCS GRP	6.3	61	68	8,188	2018/3/15	
	LLOYDS TSB BANK PLC	6.5	390	457	54,733	2020/9/14	
	MURRAY ST INV TRUST I	4.647	21	22	2,657	2017/3/9	

アラリアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券	NATIONAL AUSTRALIA BANK	2.0	525	529	63,297	2019/2/22
		NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	2.35	275	278	33,377	2019/3/4
		NOBLE HOLDING INTL LTD	4.9	8	8	964	2020/8/1
		NOMURA HOLDINGS INC	2.0	234	236	28,268	2016/9/13
		QTEL INTERNATIONAL FIN	3.875	250	245	29,389	2028/1/31
		RELIANCE STANDARD LIFE 2	2.5	275	277	33,227	2019/4/24
		SANTANDER BANK NA	2.0	295	295	35,368	2018/1/12
		STADSHYPOTEK AB	1.25	250	249	29,809	2018/5/23
		STATE GRID OVERSEAS INV	4.125	275	296	35,520	2024/5/7
		TECO FINANCE INC	4.0	25	25	3,072	2016/3/15
		TECO FINANCE INC	5.15	25	28	3,369	2020/3/15
		TIME WARNER CABLE INC	5.875	55	54	6,481	2040/11/15
		TIME WARNER INC	3.15	65	65	7,819	2015/7/15
		UNION ELECTRIC CO	6.7	15	17	2,113	2019/2/1
		US BANK NA	2.125	295	298	35,670	2019/10/28
小 計						4,787,948	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	1.75	365	372	36,895	2018/6/15
	普通社債券	BELL CANADA	3.35	52	54	5,419	2019/6/18
		BELL CANADA	3.25	101	105	10,461	2020/6/17
		BELL CANADA	4.7	70	78	7,784	2023/9/11
		NETWORK RAIL INFRA FIN	4.4	170	174	17,276	2016/3/6
		ROGERS COMMUNICATIONS IN	4.0	120	129	12,789	2022/6/6
小 計						90,627	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICAN BONOS	10.0	22,055	28,619	222,942	2024/12/5
		MEXICAN BONOS	7.75	8,260	9,551	74,405	2042/11/13
小 計						297,348	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	160	182	24,482	2021/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.0	85	95	12,834	2022/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.5	187	323	43,435	2031/1/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.25	300	526	70,655	2039/7/4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.75	955	1,043	139,877	2017/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	921	996	133,567	2017/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	890	1,031	138,307	2019/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	505	596	79,969	2020/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	309	361	48,450	2020/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	1,075	1,253	168,160	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	85	107	14,355	2022/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.35	780	793	106,455	2022/4/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	1,180	1,474	197,765	2023/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	397	524	70,333	2025/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.65	1,845	1,763	236,542	2032/3/1

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	FRENCH TREASURY	1.0	405	418	56,101	2018/5/25
		FRENCH TREASURY	3.25	80	95	12,807	2021/10/25
		FRENCH TREASURY	3.0	640	759	101,837	2022/4/25
		FRENCH TREASURY	2.25	90	102	13,780	2022/10/25
		FRENCH TREASURY	1.75	195	216	28,988	2024/11/25
		FRENCH TREASURY	6.0	160	247	33,175	2025/10/25
		FRENCH TREASURY	5.5	184	297	39,834	2029/4/25
		FRENCH TREASURY	4.5	570	984	132,036	2041/4/25
	特殊債券 (除く金融債)	CAISSE FRANCAISE DE FINA	3.625	167	184	24,686	2018/2/26
	普通社債券	CREDIT AGRICOLE HOME LOA	3.5	200	221	29,731	2018/6/14
DEXIA CREDIT LOCAL		2.0	350	382	51,244	2021/1/22	
DEXIA CREDIT LOCAL		0.625	600	605	81,193	2022/1/21	
HSBC COVERED BONDS FRANC		3.375	50	52	7,100	2017/1/20	
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	1.25	1,460	1,514	203,122	2018/1/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT	4.0	135	152	20,470	2018/7/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT	2.75	135	199	26,715	2047/1/15
スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	4.0	597	694	93,167	2020/4/30
		SPANISH GOVERNMENT	4.85	590	719	96,514	2020/10/31
		SPANISH GOVERNMENT	4.4	785	979	131,294	2023/10/31
		SPANISH GOVERNMENT	1.95	655	652	87,457	2030/7/30
		SPANISH GOVERNMENT	4.2	405	534	71,664	2037/1/31
		SPANISH GOVERNMENT	5.15	146	228	30,583	2044/10/31
	普通社債券	BANCO POPULAR ESPANOL SA	4.0	300	317	42,516	2016/10/18
		CAIXABANK	0.091	200	199	26,687	2018/1/9
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	4.25	790	992	133,117	2021/9/28
		BELGIUM KINGDOM	0.8	245	250	33,542	2025/6/22
		BELGIUM KINGDOM	3.75	265	427	57,265	2045/6/22
フィンランド	普通社債券	NORDEA BANK FINLAND PLC	2.25	100	108	14,571	2019/5/3
		NORDEA BANK FINLAND PLC	1.375	100	105	14,184	2020/1/15
アイルランド	国債証券	IRISH GOVERNMENT	0.8	585	596	80,019	2022/3/15
		IRISH GOVERNMENT	3.4	300	367	49,222	2024/3/18
		IRISH GOVERNMENT	5.4	232	330	44,286	2025/3/13
	普通社債券	BANK OF IRELAND MTGE BNK	0.5	100	101	13,545	2020/1/20
その他	普通社債券	BANK OF NOVA SCOTIA	0.75	100	102	13,753	2021/9/17
		BANK OF SCOTLAND PLC	3.875	200	234	31,471	2020/2/7
		BERKSHIRE HATHAWAY INC	1.125	380	366	49,185	2027/3/16
		BP CAPITAL MARKETS PLC	2.177	280	302	40,536	2021/9/28
		COMMONWEALTH BANK AUSTRA	3.0	230	269	36,176	2022/5/3
		CREDIT SUISSE GUERNSEY	0.75	250	255	34,218	2021/9/17
		DANSKE BANK AS	0.375	189	190	25,573	2019/8/26
		DNB NOR BOLIGKREDITT	3.375	250	264	35,461	2017/1/20
		EMIRATES TELECOMMUNICATI	2.75	105	118	15,831	2026/6/18
		NATIONAL BANK OF CANADA	1.5	170	181	24,400	2021/3/25
		ROYAL BANK OF SCOTLAND	1.625	105	106	14,329	2019/6/25

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
その他	普通社債券	WESTPAC BANKING CORP	0.625	194	197	26,473	2022/1/14
小 計						3,715,074	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	—	890	889	163,435	2015/6/22
		UK TREASURY	1.25	610	615	113,170	2018/7/22
		UK TREASURY	1.75	2,265	2,317	425,807	2019/7/22
		UK TREASURY	3.75	415	460	84,621	2019/9/7
		UK TREASURY	3.75	750	843	155,035	2020/9/7
		UK TREASURY	1.75	781	788	144,969	2022/9/7
		UK TREASURY	2.25	830	861	158,293	2023/9/7
		UK TREASURY	4.25	296	393	72,271	2040/12/7
		UK TREASURY	4.5	520	728	133,884	2042/12/7
		UK TREASURY	3.25	325	371	68,287	2044/1/22
		UK TREASURY	4.25	240	330	60,718	2046/12/7
	普通社債券	DAIMLER AG	1.625	230	231	42,556	2016/12/2
小 計						1,623,052	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.5	2,180	2,680	38,463	2022/6/1
小 計						38,463	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	3,186	3,243	51,378	2025/3/13
小 計						51,378	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	3.0	4,610	5,468	98,210	2021/11/15
小 計						98,210	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT	5.75	1,330	1,599	53,141	2021/10/25
小 計						53,141	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.75	1,030	1,128	106,635	2037/4/21
小 計						106,635	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	410	472	43,032	2023/4/15
小 計						43,032	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	3.375	210	231	20,917	2033/9/1
小 計						20,917	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.654	1,540	1,545	51,813	2019/10/31
小 計						51,813	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.25	6,415	6,590	66,295	2017/9/15
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.5	12,580	15,036	151,270	2026/12/21

アラライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
南アフリカ		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
	国債証券 REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	7.0	3,760	3,298	33,183	2031/2/28
小	計				250,750	
合	計				11,228,394	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2015年5月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,581,777	94.9
コール・ローン等、その他	735,801	5.1
投資信託財産総額	14,317,578	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(11,530,007千円)の投資信託財産総額(14,317,578千円)に対する比率は80.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=119.65円、1カナダドル=99.03円、1メキシコペソ=7.79円、1ユーロ=134.10円、1英ポンド=183.75円、1スウェーデンクローナ=14.35円、1ノルウェークローネ=15.84円、1デンマーククローネ=17.96円、1ポーランドズロチ=33.23円、1オーストラリアドル=94.49円、1ニュージーランドドル=91.04円、1シンガポールドル=90.42円、1マレーシアリングギット=33.53円、1南アフリカランド=10.06円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,242,988,718 円
コール・ローン等	361,035,765
公社債(評価額)	13,581,777,545
未収入金	4,213,433,129
未収利息	65,091,160
前払費用	21,651,119
(B) 負債	4,079,762,670
未払金	4,042,832,670
未払解約金	36,930,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,163,226,048
元本	6,946,358,034
次期繰越損益金	7,216,868,014
(D) 受益権総口数	6,946,358,034口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,389円

(注) 期首元本額6,110,634,917円、期中追加設定元本額1,355,131,751円、期中一部解約元本額519,408,634円。当期末現在における1口当たり純資産額2,0389円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、次のとおりです。

アライアンス・パースタイン・グローバル・ボンド・ファンド	850,239,261円
適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1	1,279,794,457円
適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル・ボンド・ファンドー3	305,503,952円
適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル・バランス(保守型)	558,743,650円
適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル・バランス(中立型)	2,895,718,150円
適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル・バランス(積極型)	855,443,036円
適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)ー4	200,915,528円

○損益の状況 (2014年5月2日～2015年5月1日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	295,517,878 円
受取利息	295,517,878
(B) 有価証券売買損益	959,955,826
売買益	1,576,118,881
売買損	△ 616,163,055
(C) 保管費用等	△ 2,101,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,253,372,178
(E) 前期繰越損益金	5,171,593,033
(F) 追加信託差損益金	1,305,212,745
(G) 解約差損益金	△ 513,309,942
(H) 計(D+E+F+G)	7,216,868,014
次期繰越損益金(H)	7,216,868,014

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2014年5月2日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①2014年12月1日付けで一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）規則が改正実施されたことに伴い、第22条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）を新設し、デリバティブ取引等について、投信協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとししました。
(変更日：2014年12月1日)
- ②信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、投信協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2015年4月17日)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

第7期(決算日：2016年1月12日)

(計算期間：2015年1月14日～2016年1月12日)

●当マザーファンドの仕組み

運用方針	この投資信託は信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券（以下「リート」といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資は行いません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed REITs インデックス (50%ヘッジ)		投資信託 組入比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
3期(2012年1月12日)	16,002	3.0	14,686	△ 7.6	97.3	509
4期(2013年1月15日)	21,330	33.3	20,050	36.5	98.8	688
5期(2014年1月14日)	24,192	13.4	21,942	9.4	97.9	603
6期(2015年1月13日)	33,166	37.1	29,943	36.5	96.2	903
7期(2016年1月12日)	31,181	△ 6.0	28,040	△ 6.4	95.9	454

※当マザーファンドの参考指標は、当初設定日から2012年3月31日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)」を、2012年4月1日以降は「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス(50%ヘッジ)」を使用しています。「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス(50%ヘッジ)」は、「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス」の為替リスクを50%ヘッジした合成指数です。ここでは当初設定日(2009年5月19日)を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT	Developed REITs	投 資 信 託
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (50%ヘッジ)	騰 落 率	組 入 比 率
(期 首) 2015年1月13日	円	%		%	%
	33,166	—	29,943	—	96.2
1月末	34,021	2.6	30,769	2.8	98.3
2月末	32,831	△1.0	29,663	△0.9	98.7
3月末	33,533	1.1	30,202	0.9	97.9
4月末	32,300	△2.6	29,309	△2.1	98.5
5月末	32,453	△2.1	29,395	△1.8	97.3
6月末	30,700	△7.4	27,868	△6.9	97.8
7月末	32,069	△3.3	28,999	△3.2	98.6
8月末	30,731	△7.3	27,683	△7.5	95.4
9月末	30,307	△8.6	27,384	△8.5	98.5
10月末	32,680	△1.5	29,571	△1.2	97.2
11月末	32,768	△1.2	29,386	△1.9	99.2
12月末	32,928	△0.7	29,643	△1.0	95.6
(期 末) 2016年1月12日	円	%		%	%
	31,181	△6.0	28,040	△6.4	95.9

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド（以下、「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2015年1月14日～2016年1月12日)

当マザーファンドの当期末の基準価額は、前期末比6.0%の下落となりました。

○基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2015年7月初めから8月中旬にかけて、および9月中旬から10月下旬にかけて世界のリート市場が上昇したこと
- ・期初から8月中旬にかけて為替相場が円安ドル高となったこと

<下落要因>

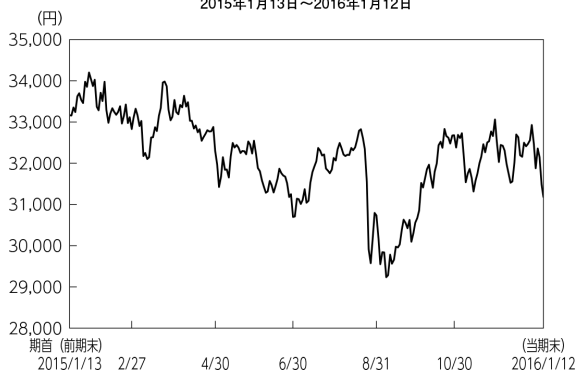
- ・期初から2015年6月末にかけて、および8月下旬から9月上旬にかけて世界のリート市場が下落したこと
- ・8月中旬以降、為替相場が円高ドル安となったこと

投資環境

(2015年1月14日～2016年1月12日)

世界のリート市場は、期初から2015年6月にかけては、米国での早期利上げ懸念を受けて米国の長期金利が上昇したことに加え、ギリシャの債務問題や中東における地政学リスクなどが重石となり軟調に推移しました。7月以降はギリシャ債務問題が合意に達し懸念が和らいだことや欧米の長期金利が低下したことなどから上昇したものの、8月下旬から9月上旬にかけて、中国に端を発した世界経済の減速懸念を受けて急落する展開となりました。その後は欧米の長期金利の低下や米国での利上げ先送り観測などを背景に一旦回復しましたが、11月以降期末にかけては、米国の利上げに対する懸念や原油安、中国株式市場の急落などを背景に上値の重い展開となりました。

当期中の基準価額の推移
2015年1月13日～2016年1月12日



当期中のFTSE EPRA/NAREIT Developed REITs
インデックス (50%ヘッジ) の推移
2015年1月13日～2016年1月12日



運用概況

(2015年1月14日～2016年1月12日)

当マザーファンドは主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資します。

運用にあたっては、他のリートとの相対比較で割安とみられる銘柄を重視する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当マザーファンドにおけるリートの組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。当期末組入銘柄数は73銘柄、国別では、アメリカ、オーストラリア、日本が組入比率上位となりました。セクター別では、小売施設、物流施設・オフィス、総合型の各セクターが組入比率上位となりました。上位組入銘柄は、サイモン・プロパティ・グループ、アバロンベイ・コミュニティーズ、ボストン・プロパティーズとなりました。

今後の運用方針

世界のリートは債券と比較して割安な水準にあると思われます。また、不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は良好であると見ています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、他のリートとの相対比較で割安感があり、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れた銘柄を厳選していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月14日～2016年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 69 (69)	% 0.212 (0.212)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の各月末の受益権口数の平均 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	35 (39) (△ 4)	0.108 (0.122) (△0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	110	0.337	
期中の平均基準価額は、32,276円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月14日～2016年1月12日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	森ヒルズリート投資法人	16	2,406	—	—
	GLP投資法人	37	4,601	18	2,027
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3	618	15	3,802
	日本プロロジスリート投資法人	13	3,552	13	2,725
	野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	21	3,140
	ジャパンリアルエステイト投資法人	4	2,166	17	9,479
	日本リートファンド投資法人	13	3,103	36	8,326
	オリックス不動産投資法人	5	825	50	8,068
	日本プライムリアルティ投資法人	14	5,471	9	3,350
	プレミアム投資法人	7 (8)	1,718 (—)	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人	31	4,728	15	2,443
	日本ロジスティクスファンド投資法人	3	611	16	3,479
	福岡リート投資法人	6	1,166	10	1,850
	ケネディクス不動産投資法人	8	4,549	11	5,702
	いちごオフィスリート投資法人	18	1,624	49	4,012
	トップリート投資法人	—	—	5	2,488
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	14	1,124	46	3,397
	日本賃貸住宅投資法人	46	4,104	26	1,924
	ジャパンエクセレント投資法人	—	—	41	6,239
合 計	238 (8)	42,374 (—)	398	72,460	
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	—	—	420	16
	AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES	5,340	49	—	—
	APARTMENT INVT MGMT CO-A	200	7	1,090	40
	ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	1,110	11	—	—
	ASHFORD HOSPITALITY PRIME	780 (331)	12 (5)	7,519	118
	ASHFORD HOSPITALITY PRIME INC NEW	— (331)	— (5)	— (331)	— (5)
	ASHFORD HOSPITALITY TRUST	9,920	76	12,000 (—)	96 (5)
	ASSOCIATED ESTATES REALTY CORP	—	—	6,526	157
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	710	126	690	114
	BIOMED REALTY TRUST INC	380	8	2,120	43
	BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	3,350	97	1,890	53
	BOSTON PROPERTIES INC	1,160	148	640	72
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	2,895	71	—	—

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		口	千米ドル	口	千米ドル
	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	— (422)	— (16)	422	13
	CHAMBERS STREET PROPERTIES	1,620	12	6,140	42
	CHATHAM LODGING TRUST	—	—	3,710	109
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	4,300	132	1,760	54
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	—	—	4,600	112
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	170	4	891	19
	COUSINS PROPERTIES INC	8,090	85	9,680	92
	CUBESMART	3,925	96	4,430	112
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	2,680	91	2,100	67
	DDR CORP	2,205	38	6,340	100
	DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	420	27
	DUKE REALTY CORP	4,900	97	4,970	90
	EPR PROPERTIES	50	2	500	26
	EQUITY RESIDENTIAL	1,130	83	2,560	189
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	350	78	615	133
	EXTRA SPACE STORAGE INC	2,375	155	2,120	155
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	—	—	140	18
	GENERAL GROWTH PROPERTIES	680	19	4,260	115
	GOVERNMENT PROPERTIES INCOME REIT	170	3	880	14
	GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	—	—	—	—
				(18,270)	(128)
	GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	3,860 (4,567)	95 (128)	5,020 (3,407)	113 (89)
	GRAMERCY PROPERTY TRUST	— (10,867)	— (89)	—	—
	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	1,130	34	1,770	50
	HCP INC	2,480	100	5,910	225
	HEALTH CARE REAL ESTATE INVT TRUST	920	64	1,650 (680)	110 (51)
	HERSHA HOSPITALITY TRUST	580	4	17,890	118
	HIGHWOODS PROPERTIES	3,975	175	2,350	90
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	2,110	64	3,730	106
	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	3,580	27	—	—
	KILROY REALTY CORP	130	8	450	29
	KITE REALTY GROUP TRUST	4,240	110	3,560	84
	LTC PROPERTIES INC	960	40	2,710	111
	LEXINGTON REALTY TRUST	2,120	20	11,230	96
	MACERICH CO/THE	610	51	2,920	262
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	—	—	9,560	136
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	640	49	1,530	119
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	5,485	216	2,320	81
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES	7,150	98	4,770	61
	PARKWAY PROPERTIES INC	—	—	6,785	113

外

国

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘	柄	買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
外	アメリカ		口 数	口 数	金額	
			千米ドル		千米ドル	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	4,840	206	3,070	115
		PENN REAL ESTATE INVEST TST	2,670	59	5,370	105
		PROLOGIS INC	3,160	131	2,550	99
		PUBLIC STORAGE	400	78	500	104
		RLJ LODGING TRUST	6,560	208	4,630	120
		RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	2,340	40	4,970	76
		REALTY INCOME CORP	4,440	214	2,080	94
		REGENCY CENTERS CORP	—	—	670	43
		RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	2,510	43	5,700	93
		RETAIL PROPERTIES OF AMERICA INC	2,250	38	2,250	31
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	770	14	3,010	51
		SIMON PROPERTY GROUP INC	1,870	356	1,940	352
		SOVRAN SELF STORAGE INC	30	2	320	30
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	13,300	153	16,552	162
		STAG INDUSTRIAL INC	5,150	106	6,270	128
		STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	—	—	1,240	15
		SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	15,460	198	9,100	108
		SUN COMMUNITIES INC	750	49	1,260	80
		TAUBMAN CENTERS INC	—	—	230	17
		URBAN EDGE PROPERTIES	—	—	232	5
			(232)	(5)		
	VENTAS INC	1,710	98	1,940	117	
				(—)	(16)	
	VEREIT INC	410	3	5,750	45	
	VORNADO REALTY TRUST	230	26	470	42	
				(—)	(5)	
	WP GLIMCHER INC	3,600	55	13,469	174	
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	250	8	2,620	89	
	WELLTOWER INC	80	5	100	6	
		(680)	(51)			
	小 計	171,240	4,776	269,881	6,437	
		(17,430)	(302)	(22,688)	(302)	
国	カナダ		千カナダドル		千カナダドル	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	170	4	1,912	49
		ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	890	30	1,380	47
		CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	1,610	19	5,870	69
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	1,850	38	2,180	44
		小 計	4,520	93	11,342	211
ユーロ	ドイツ		千ユーロ		千ユーロ	
		ALSTRIA OFFICE REIT AG	7,480	94	3,520	40
				(—)	(1)	
	小 計	7,480	94	3,520	40	
				(—)	(1)	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	ICADE	460	29	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO SE	180	42	935	221
	KLEPIERRE REIT	440	18	1,500	57
	FONCIERE DES REGIONS	340	27	—	—
	MERCIALYS	3,620	78	1,970	39
	小計	5,040	196	4,405	317
	オランダ				
	VASTNED RETAIL	345	14	1,040	41
	小計	345	14	1,040	41
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,040 (3,560)	11 (40)	5,890 (—)	60 (19)
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA NEW	— (3,560)	— (40)	— (3,560)	— (40)
	MERLIN PROPERTIES SOCIM-RTS	— (7,120)	— (6)	— (7,120)	— (6)
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI-RTS	— (10,680)	— (13)	10,680	10
	小計	1,040 (24,920)	11 (100)	16,570 (10,680)	71 (66)
	ベルギー				
	COFINIMMO	60 (83)	6 (8)	583 (—)	55 (0.5997)
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	580	43	370	25
	COFINIMMO SA-RTS	— (500)	— (0.5997)	2 (498)	0.00094 (0.59262)
	小計	640 (583)	49 (9)	955 (498)	80 (1)
	ユーロ計	14,545 (25,503)	366 (109)	26,490 (11,178)	553 (68)
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	BRITISH LAND CO PLC	1,790	14	7,260	58
	BIG YELLOW GROUP PLC	2,180	16	—	—
	HAMMERSON PLC	1,190	7	6,920	42
	LAND SECURITIES GROUP PLC	130	1	1,620	19
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	—	—	17,440	20
	SAFESTORE HOLDINGS LTD	940	2	7,970	23
	WORKSPACE GROUP PLC	360	3	2,820	25
	ASSURA PLC	14,570	8	—	—
小計	21,160	54	44,030	190	
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル	
BWP TRUST	9,240	30	—	—	
MIRVAC GROUP	12,510	23	—	—	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	INVESTA OFFICE FUND	3,150	12	9,090	34
	CHARTER HALL RETAIL REIT	1,000	4	8,160	35
	GPT GROUP	24,330	110	24,890	110
	STOCKLAND	8,500	36	39,340	151
	GOODMAN GROUP	8,330	49	9,830	58
	FEDERATION CENTRES	40,220	119	52,830	152
	SCENTRE GROUP	8,100	31	35,160	131
	WESTFIELD CORP	4,680	44	10,190	96
	FOLKESTONE EDUCATION TRUST	—	—	9,200	18
VICINITY CENTRES	2,460	6	—	—	
小 計	122,520	469	198,690	789	
国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	12,500	557	7,500	310
	小 計	12,500	557	7,500	310
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	9,100	11	57,918 (—)	58 (0.45836)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	38,400	58	71,400 (—)	108 (0.03146)	
小 計	47,500	69	129,318 (—)	166 (0.48982)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割、合併、増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注) —印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月14日～2016年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月12日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
森ヒルズリート投資法人		—	16	2,368	0.5
GLP投資法人		—	19	1,985	0.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		12	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		21	—	—	—
ジャパンリアルエステイト投資法人		13	—	—	—
日本リートファンド投資法人		23	—	—	—
オリックス不動産投資法人		45	—	—	—
日本プライムリアルティ投資法人		—	5	1,962	0.4
プレミア投資法人		—	15	1,773	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人		—	16	2,524	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人		13	—	—	—
福岡リート投資法人		10	6	1,143	0.3
ケネディクス不動産投資法人		12	9	4,716	1.0
いちごオフィスリート投資法人		31	—	—	—
トップリート投資法人		5	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人		52	20	1,720	0.4
日本賃貸住宅投資法人		—	20	1,542	0.3
ジャパンエクセレント投資法人		41	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	278	126	19,735	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	9	< 4.3% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	口	口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)					
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	420	—	—	—	—
APARTMENT INVT MGMT CO-A	890	—	—	—	—
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	—	1,110	11	1,386	0.3
ASHFORD HOSPITALITY PRIME	6,408	—	—	—	—
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	11,580	9,500	52	6,132	1.3
ASSOCIATED ESTATES REALTY CORP	6,526	—	—	—	—
AVALONBAY COMMUNITIES INC	835	855	154	18,183	4.0
BIOMED REALTY TRUST INC	1,740	—	—	—	—
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	—	1,460	37	4,468	1.0
BOSTON PROPERTIES INC	567	1,087	133	15,709	3.5
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	2,895	73	8,686	1.9
CHAMBERS STREET PROPERTIES	4,520	—	—	—	—
CHATHAM LODGING TRUST	3,710	—	—	—	—
CHESAPEAKE LODGING TRUST	—	2,540	65	7,719	1.7
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	4,600	—	—	—	—
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	721	—	—	—	—
COUSINS PROPERTIES INC	1,590	—	—	—	—
CUBESMART	2,810	2,305	72	8,507	1.9
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,450	2,030	74	8,747	1.9
DDR CORP	6,206	2,071	33	3,961	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	420	—	—	—	—
DUKE REALTY CORP	3,970	3,900	78	9,202	2.0
EPR PROPERTIES	450	—	—	—	—
EQUITY RESIDENTIAL	1,790	360	28	3,383	0.7
ESSEX PROPERTY TRUST INC	520	255	60	7,079	1.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	470	725	65	7,755	1.7
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	140	—	—	—	—
GENERAL GROWTH PROPERTIES	3,580	—	—	—	—
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME REIT	710	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST INC	18,270	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST	—	10,867	79	9,396	2.1
GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	2,070	1,430	38	4,490	1.0
HCP INC	3,430	—	—	—	—
HEALTH CARE REAL ESTATE INVT TRUST	1,410	—	—	—	—
HERSHA HOSPITALITY TRUST	17,310	—	—	—	—
HIGHWOODS PROPERTIES	—	1,625	68	8,045	1.8
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	1,620	—	—	—	—
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	—	3,580	25	3,015	0.7
KILROY REALTY CORP	320	—	—	—	—
KITE REALTY GROUP TRUST	1,880	2,560	64	7,599	1.7
LTC PROPERTIES INC	3,637	1,887	82	9,676	2.1

アラライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
LEXINGTON REALTY TRUST	9,110	—	—	—	—	
MACERICH CO/THE	2,310	—	—	—	—	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	9,560	—	—	—	—	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,760	870	78	9,281	2.0	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	3,165	126	14,857	3.3	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	—	2,380	40	4,780	1.1	
PARKWAY PROPERTIES INC	6,785	—	—	—	—	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	1,770	46	5,477	1.2	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	5,290	2,590	54	6,407	1.4	
PROLOGIS INC	507	1,117	45	5,397	1.2	
PUBLIC STORAGE	310	210	52	6,176	1.4	
RLJ LODGING TRUST	—	1,930	38	4,583	1.0	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	6,446	3,816	63	7,489	1.6	
REALTY INCOME CORP	—	2,360	123	14,531	3.2	
REGENCY CENTERS CORP	670	—	—	—	—	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	7,180	3,990	70	8,347	1.8	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	2,240	—	—	—	—	
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,569	1,499	279	32,969	7.3	
SOVRAN SELF STORAGE INC	290	—	—	—	—	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	3,252	—	—	—	—	
STAG INDUSTRIAL INC	3,480	2,360	42	4,995	1.1	
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	1,240	—	—	—	—	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	—	6,360	70	8,308	1.8	
SUN COMMUNITIES INC	1,755	1,245	84	9,967	2.2	
TAUBMAN CENTERS INC	230	—	—	—	—	
VENTAS INC	2,120	1,890	106	12,597	2.8	
VORNADO REALTY TRUST	375	135	12	1,521	0.3	
WASHINGTON PRIME GROUP	9,869	—	—	—	—	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	2,370	—	—	—	—	
WELLTOWER INC	—	660	45	5,329	1.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	195,288	91,389	2,683	316,165	
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	38	—	< 69.6% >	
(カナダ)				千カナダドル		
RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,742	—	—	—	—	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	1,740	1,250	39	3,247	0.7	
CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	4,260	—	—	—	—	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	2,505	2,175	33	2,778	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	10,247	3,425	72	6,026	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	2	—	< 1.3% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALSTRIA OFFICE REIT AG	—	3,960	46	5,974	1.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	3,960	46	5,974	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.3% >	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		口	口	千ユーロ	千円	%
ICADE	—	—	460	27	3,497	0.8
UNIBAIL-RODAMCO SE	755	—	—	—	—	—
KLEPIERRE REIT	2,206	1,146	44	5,630	1.2	
FONCIERE DES REGIONS	—	340	26	3,400	0.7	
MERCIALYS	—	1,650	30	3,887	0.9	
小 計	口 数・金 額	2,961	3,596	128	16,415	
	銘柄 数<比 率>	2	4	—	<3.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
VASTNED RETAIL	1,360	665	26	3,444	0.8	
小 計	口 数・金 額	1,360	665	26	3,444	
	銘柄 数<比 率>	1	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	7,120	5,830	61	7,845	1.7	
小 計	口 数・金 額	7,120	5,830	61	7,845	
	銘柄 数<比 率>	1	1	—	<1.7%>	
(ユーロ…ベルギー)						
COFINIMMO	440	—	—	—	—	—
WAREHOUSES DE PAUW SCA	—	210	15	1,986	0.4	
小 計	口 数・金 額	440	210	15	1,986	
	銘柄 数<比 率>	1	1	—	<0.4%>	
ユ ー ロ 計	口 数・金 額	11,881	14,261	278	35,667	
	銘柄 数<比 率>	5	8	—	<7.8%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH LAND CO PLC	11,301	5,831	43	7,407	1.6	
BIG YELLOW GROUP PLC	—	2,180	16	2,864	0.6	
HAMMERSON PLC	5,730	—	—	—	—	
LAND SECURITIES GROUP PLC	2,348	858	9	1,644	0.4	
HANSTEEN HOLDINGS PLC	17,440	—	—	—	—	
SAFESTORE HOLDINGS LTD	10,560	3,530	12	2,170	0.5	
WORKSPACE GROUP PLC	3,900	1,440	12	2,216	0.5	
ASSURA PLC	—	14,570	8	1,384	0.3	
小 計	口 数・金 額	51,279	28,409	103	17,687	
	銘柄 数<比 率>	6	6	—	<3.9%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BWP TRUST	—	9,240	28	2,339	0.5	
MIRVAC GROUP	—	12,510	23	1,944	0.4	
INVESTA OFFICE FUND	11,510	5,570	21	1,759	0.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	7,160	—	—	—	—	
GPT GROUP	14,590	14,030	63	5,275	1.2	
STOCKLAND	30,840	—	—	—	—	
GOODMAN GROUP	13,960	12,460	75	6,246	1.4	
FEDERATION CENTRES	27,440	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	48,774	21,714	89	7,341	1.6	
WESTFIELD CORP	9,736	4,226	38	3,202	0.7	

アラライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	12,740	3,540	7	642	0.1
VICINITY CENTRES	—	17,290	47	3,892	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	176,750	100,580	395	32,643
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<7.2%>
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	6,851	11,851	522	7,924	1.7
小 計	口 数 ・ 金 額	6,851	11,851	522	7,924
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	48,818	—	—	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	33,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	81,818	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>
合 計	口 数 ・ 金 額	534,114	249,915	—	416,115
	銘柄 数 < 比 率 >	84	64	—	<91.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2016年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 435,850	% 95.4
コール・ローン等、その他	21,222	4.6
投資信託財産総額	457,072	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(422,521千円)の投資信託財産総額(457,072千円)に対する比率は92.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=117.80円、1カナダドル=82.91円、1ユーロ=127.86円、1英ポンド=171.43円、1オーストラリアドル=82.46円、1香港ドル=15.18円、1シンガポールドル=82.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月12日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	1,085,274,064	
コール・ローン等	2,502,490	
投資証券(評価額)	435,850,875	
未収入金	644,958,595	
未収配当金	1,962,103	
未収利息	1	
(B) 負債	630,818,307	
未払金	630,818,307	
(C) 純資産総額(A-B)	454,455,757	
元本	145,748,924	
次期繰越損益金	308,706,833	
(D) 受益権総口数	145,748,924口	
1万口当たり基準価額(C/D)	31,181円	

(注) 期首元本額272,448,622円、期中追加設定元本額108,942,136円、期中一部解約元本額235,641,834円。当期末現在における1口当たり純資産額3,1181円。

○損益の状況 (2015年1月14日～2016年1月12日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	27,373,112	
受取配当金	27,364,690	
受取利息	8,422	
(B) 有価証券売買損益	△113,712,157	
売買益	81,134,941	
売買損	△194,847,098	
(C) 保管費用等	△832,384	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△87,171,429	
(E) 前期繰越損益金	631,153,946	
(F) 追加信託差損益金	238,732,081	
(G) 解約差損益金	△474,007,765	
(H) 計(D+E+F+G)	308,706,833	
次期繰越損益金(H)	308,706,833	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<組入元本額の内訳>

当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

アラライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	46,952,364円
アラライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	48,897,298円
アラライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	42,666,850円
アラライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	7,232,412円

○お知らせ

2015年1月14日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第20条の2(信用リスク集中回避のための投資制限)を新設し、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととするを追記しました。また、併せて、その他所要の変更を行いました。

(変更日：2015年9月30日)